有価証券報告書

本書は、ＥＤＩＮＥＴ（Electronic Disclosure for Investors' NETwork）システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社ユタカ技研

(E02236)

目　　次

【表紙】・・・

2 【自己株式の取得等の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
【株式の種類等】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
（１） 【株主総会決議による取得の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
（２） 【取締役会決議による取得の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
（３） 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】 ・・・・・・・・・・・・ 29
（４） 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
3 【配当政策】 ・・ 30
4 【株価の推移】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30
（１） 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30
（２） 【最近６月間の月別最高・最低株価】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30
5 【役員の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 31
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 36
（１） 【コーポレート・ガバナンスの状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 36
（２） 【監査報酬の内容等】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 41
① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 41
② 【その他重要な報酬の内容】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 41
③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】 ・・・・・・・・・・・・ 41
④ 【監査報酬の決定方針】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 41
第５ 【経理の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 42
1 【連結財務諸表等】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 43
（１） 【連結財務諸表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 43
① 【連結貸借対照表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 43
② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 45
【連結損益計算書】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 45
【連結包括利益計算書】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 46
③ 【連結株主資本等変動計算書】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 47
④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 49
【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 51
【追加情報】 ・・ 53
【注記事項】 ・・ 54
【セグメント情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 70
【関連情報】 ・・ 72
【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】 ・・・・・・・・・・・・・・ 73
【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】 ・・・・・・・・・ 74
【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・ 74
【関連当事者情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 75
⑤ 【連結附属明細表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 79
【社債明細表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 79
【借入金等明細表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 79

【資産除去債務明細表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 79
（２） 【その他】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 80
２ 【財務諸表等】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 81
（１） 【財務諸表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 81
① 【貸借対照表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 81
② 【損益計算書】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 84
③ 【製造原価明細書】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 86
④ 【株主資本等変動計算書】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 87
【重要な会計方針】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 89
【追加情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 90
【注記事項】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 91
⑤ 【附属明細表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 97
【有価証券明細表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 97
【有形固定資産等明細表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 97
【引当金明細表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 98
（２） 【主な資産及び負債の内容】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 99
（３） 【その他】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・105
第６ 【提出会社の株式事務の概要】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・106
第７ 【提出会社の参考情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・107
１ 【提出会社の親会社等の情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・107
２ 【その他の参考情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・107
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・108
監査報告書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年６月22日
【事業年度】	第26期（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）
【会社名】	株式会社ユタカ技研
【英訳名】	YUTAKA GIKEN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　岡本　稔
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市東区豊町508番地の１
【電話番号】	０５３（４３３）４１１１（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　経理部長　　黒川　勝弘
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市東区豊町508番地の１
【電話番号】	０５３（４３３）４１１１（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　経理部長　　黒川　勝弘
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目８番16号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月
売上高（百万円）	227,012	205,049	166,567	179,417	158,405
経常利益（百万円）	8,577	2,797	6,608	11,135	5,149
当期純利益（百万円）	4,546	45	3,921	6,106	2,493
包括利益（百万円）	―	―	―	5,257	2,177
純資産額（百万円）	43,995	39,117	43,667	47,561	48,540
総資産額（百万円）	108,480	90,993	95,115	92,351	96,642
１株当たり純資産額（円）	2,566.87	2,234.48	2,497.80	2,724.52	2,788.63
１株当たり当期純利益金額（円）	307.20	3.09	264.63	412.07	168.27
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率（%）	35.00	36.39	38.92	43.72	42.76
自己資本利益率（%）	11.98	0.13	11.18	15.78	6.10
株価収益率（倍）	7.23	213.59	9.07	5.12	11.82
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	10,793	6,970	13,518	15,755	4,701
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△17,078	△9,776	△4,279	△5,728	△5,530
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	6,780	4,123	△6,331	△6,307	677
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	6,411	6,555	9,514	12,623	12,311
従業員数（外、平均臨時雇用者数）（人）	4,431 (1,890)	4,697 (1,643)	4,421 (1,307)	4,519 (1,699)	4,519 (1,779)

（注）１．売上高には消費税等は含まれておりません。

２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月
売上高（百万円）	118,599	95,718	82,072	91,285	79,924
経常利益又は経常損失（△）（百万円）	3,257	△235	1,957	3,879	3,178
当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	1,665	△891	1,848	2,356	2,470
資本金（百万円）	1,754	1,754	1,754	1,754	1,754
発行済株式総数（千株）	14,820	14,820	14,820	14,820	14,820
純資産額（百万円）	23,135	21,710	23,232	25,085	27,008
総資産額（百万円）	56,456	48,552	50,961	47,950	51,244
１株当たり純資産額（円）	1,561.20	1,465.06	1,567.79	1,692.83	1,822.56
１株当たり配当額（内１株当たり中間配当額）（円）	34.00 (17.00)	30.00 (19.00)	30.00 (11.00)	35.00 (15.00)	35.00 (17.00)
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）（円）	112.42	△60.14	124.73	159.04	166.74
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率（%）	40.98	44.72	45.59	52.32	52.71
自己資本利益率（%）	7.39	―	8.23	9.76	9.49
株価収益率（倍）	19.75	―	19.24	13.27	11.93
配当性向（%）	30.24	―	24.05	22.01	20.99
従業員数（外、平均臨時雇用者数）（人）	1,019 (517)	1,059 (387)	1,077 (142)	1,094 (216)	1,067 (226)

（注）１．売上高には消費税等は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
３．第23期の自己資本利益率、株価収益率、配当性向は、当期純損失のため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
	当社は、昭和61年11月１日に高丘技研工業株式会社（昭和29年７月１日創業　旧商号有限会社鳥居塗装工場）と合併し、同時に商号を株式会社ユタカ技研に変更いたしました。 その際の登記簿上の被合併会社はプレス技研工業株式会社であり、合併会社は高丘技研工業株式会社ではありますが、実質上の存続会社は被合併会社のプレス技研工業株式会社であるため、以下の記載については、実質上の存続会社について記載しております。
昭和51年12月	自動車部品の製造及び販売を目的として、静岡県浜松市（現　浜松市東区）豊町にプレス技研工業株式会社の商号をもって設立
昭和52年５月	本田技研工業株式会社向の自動車部品の生産開始
昭和54年８月	四輪自動車部品「排気触媒コンバータ」の生産開始
昭和56年８月	二輪自動車部品「ブレーキディスク」の高精度・高品質化を図るために高周波加熱成形焼入設備を導入
昭和57年９月	四輪自動車部品「ＡＴトルクコンバータ」の生産開始
昭和60年７月	栃木県塩谷郡喜連川町(現　さくら市)に栃木技術センター（現　栃木開発センター）を開設し、研究開発体制拡充
昭和61年11月	高丘技研工業株式会社とプレス技研工業株式会社が合併し、商号を株式会社ユタカ技研に変更
昭和63年２月	静岡県天竜市（現　浜松市天竜区）の株式会社横田製作所（現　株式会社スミレックス、現　連結子会社）を連結子会社化
昭和63年６月	鋼管技研工業株式会社を合併
平成６年４月	フィリピン　ラグナ市にユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド（現　連結子会社）を設立
平成６年８月	三菱自動車工業株式会社と部品取引基本契約を締結し、取引を開始
平成６年10月	川崎重工業株式会社と部品取引基本契約を締結し、取引を開始
平成７年２月	米国　オハイオ州にカーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド（現　連結子会社）を設立
平成７年６月	中国　重慶市に重慶金畐消声器廠(現　重慶金畐工業股份有限公司)との合弁契約に基づき、重慶金豊機械有限公司を設立
平成８年３月	インドネシア　ブカシ市にピー・ティー・フェデラル・モーターとの合弁契約に基づき、ピー・ティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア（現　連結子会社）を設立
平成８年６月	英国　ロンドン市にユタカギケン（ユーケー）リミテッド（現　連結子会社）を設立
平成８年６月	英国　オックスフォード州にユニパート・ユタカ・システムズ・リミテッド（現　ユーワイエス・リミテッド、現　連結子会社）を設立
平成８年10月	愛知県蒲郡市の新日工業株式会社（現　連結子会社）に追加資本参加
平成８年11月	いすゞ自動車株式会社と部品取引基本契約を締結し、取引を開始
平成９年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成９年11月	埼玉県入間郡毛呂山町に毛呂山製作所設置
平成11年２月	米国　サウスキャロライナ州にサウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド（現　連結子会社）を設立
平成13年２月	ユニパート・ユタカ・システムズ・リミテッドはユニパートグループとの合弁を解消し、ユーワイエス・リミテッド（現　連結子会社）に商号変更
平成13年３月	インド　マハラシュトラ州プーネ市にタタ・オートコンプ・システムズ・リミテッドとの合弁会社タタ・ユタカ・オートコンプ・プライベート・リミテッド（ユタカ・オートパーツ・プーネ・プライベート・リミテッド）を設立
平成13年12月	ブラジル　サンパウロ州にユタカ・ド・ブラジル・リミターダ（現　連結子会社）を設立
平成14年７月	中国　佛山市の佛山市ゼン恵汽配有限公司に追加資本参加し、平成15年４月に商号を佛山市豊富汽配有限公司（現　連結子会社）へ変更
平成14年８月	タイ　プラチンブリ県に新日工業株式会社（現　連結子会社）との合弁会社ワイエス・テック(タイランド)カンパニー・リミテッド（現　連結子会社）を設立
平成15年11月	ユーワイエス・リミテッド（現　連結子会社）に当社単独増資を実行し、連結子会社化
平成16年８月	中国　佛山市に佛山優達佳汽配有限公司（現　連結子会社）を設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場

年月	事項
平成17年３月	中国　武漢市に重慶金畐工業股份有限公司との合弁契約に基づき、武漢金豊汽配有限公司（現連結子会社）を設立
平成18年２月	毛呂山製作所を閉鎖し、埼玉県比企郡嵐山町の嵐山製作所へ移転
平成18年８月	タタ・オートコンプ・システムズ・リミテッドとの合弁を解消し、タタ・ユタカ・オートコンプ・リミテッド（ユタカ・オートパーツ・プーネ・プライベート・リミテッド）を100%子会社とする
平成18年10月	浜松技術研究所を栃木開発センターへ統合
平成18年12月	米国　アラバマ州にアラバマ・カルマン・ユタカ・テクノロジーズ・リミテッド・ライアビリティ・カンパニー（現　連結子会社）を設立
平成19年３月	インド　ハリヤナ州グルガオン市にユタカ・オートパーツ・インディア・プライベート・リミテッド（現　連結子会社）を設立
平成19年５月	鈴鹿製作所を閉鎖し、三重県津市サイエンスシティ内の三重製作所へ移転
平成20年３月	愛知県蒲郡市の新日工業株式会社（現　連結子会社）の株式を追加取得し、連結子会社化
平成20年６月	スズキ株式会社と部品取引契約を締結し、取引を開始
平成23年１月	ユタカ・オートパーツ・プーネ・プライベート・リミテッドの株式の全部をフォーレシア・エミッション・コントロール・テクノロジーズ・インディア・プライベート・リミテッドへ売却
平成24年３月	重慶金豊機械有限公司の出資持分の全部を重慶金畐工業股份有限公司（中国）等へ譲渡
平成24年３月	メキシコ　グアナファト州にユタカ・テクノロジーズ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイ（現　非連結子会社）を設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、本田技研工業株式会社（当社の親会社）、子会社16社により構成されており、主に自動車部品の製造販売を行っております。

当社グループ各社の事業に係わる位置づけをセグメントとの関連で示すと、次のとおりであります。

［日本］

（自動車部品四輪）

当社及び当社の国内子会社（新日工業株式会社）が製造し、主として当社の親会社及び同社の海外子会社に販売しております。

また、当社の製造工程の一部は国内子会社（株式会社スミレックス及び新日工業株式会社）に委託しております。

（自動車部品二輪）

当社及び当社の国内子会社（新日工業株式会社）が製造し、主として当社の親会社及び同社の海外子会社に販売しております。

（汎用製品組立及び汎用部品）

当社及び当社の国内子会社（新日工業株式会社）が製造し、当社の親会社に販売しております。

（その他）

その他の内容は、当社が機械、金型・治具他を製造または購入し、当社の親会社及び同社の子会社に販売しております。

［北米］

（自動車部品四輪）

当社の海外子会社３社（カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド、サウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド及びアラバマ・カルマン・ユタカ・テクノロジーズ・リミテッド・ライアビリティ・カンパニー）が製造し、主として当社の親会社の海外子会社に販売しております。

（自動車部品二輪）

当社の海外子会社２社（カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド及びサウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド）が製造し、主として当社の親会社の海外子会社に販売しております。

［アジア］

（自動車部品四輪）

当社の海外子会社５社（ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド、ユージー・フィリピンズ・インコーポレーテッド、ピー・ティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア、ワイエス・テック（タイランド）カンパニー・リミテッド及びユタカ・オートパーツ・インディア・プライベート・リミテッド）が製造し、主として当社の親会社の海外子会社に販売しております。

（自動車部品二輪）

当社の海外子会社４社（ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド、ユージー・フィリピンズ・インコーポレーテッド、ピー・ティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア及びユタカ・オートパーツ・インディア・プライベート・リミテッド）が製造し、主として当社の親会社の海外子会社に販売しております。

［中国］

（自動車部品四輪）

当社の海外子会社３社（佛山市豊富汽配有限公司、佛山優達佳汽配有限公司及び武漢金豊汽配有限公司）が製造し、主として当社の親会社の海外子会社に販売しております。

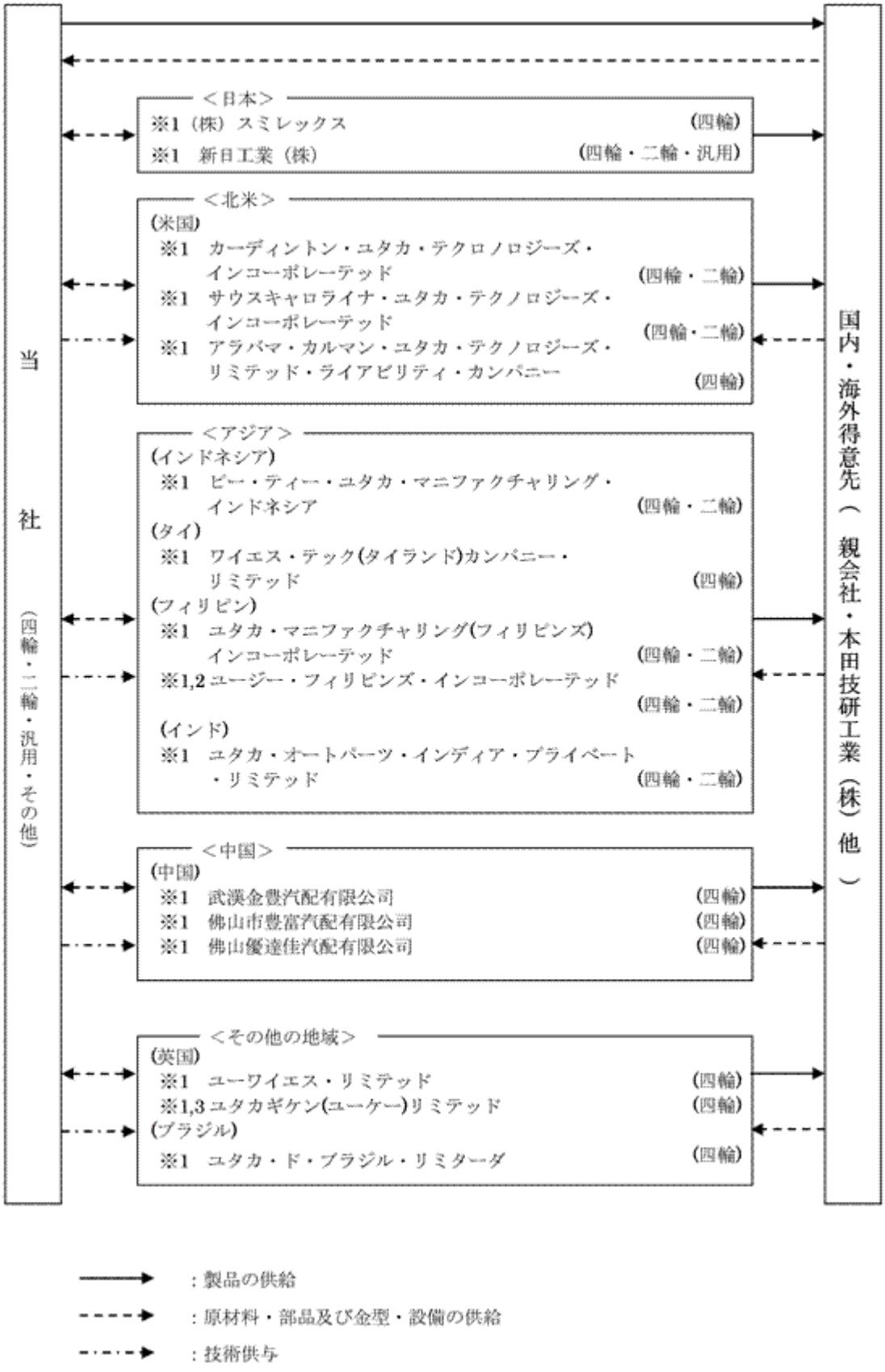
［その他］

（自動車部品四輪）

当社の海外子会社３社（ユタカギケン（ユーケー）リミテッド、ユタカ・ド・ブラジル・リミターダ及びユーワイエス・リミテッド）が製造し、主として当社の親会社の海外子会社に販売しております。

（注）　複数の事業を営んでいる会社については、それぞれの事業区分に記載しております。

以上を系統図で示すと次のとおりであります。



（注）※１．連結子会社（16社）
※２．ユタカ・マニファクチャリング(フィリピンズ)インコーポレーテッドの土地保有会社であります。
※３．ユーワイエス・リミテッドの持株会社であります。
４．上記系統図中に記載の「四輪」、「二輪」、「汎用」及び「その他」は、次のとおりセグメントを示しております。
四輪＝自動車部品四輪　　二輪＝自動車部品二輪
汎用＝汎用製品組立及び汎用部品　　その他＝その他
５．重慶金豊機械有限公司の当社が保有する出資持分の全部につき、平成24年３月27日に重慶金侖工業股份有限公司（中国）及び同社の董事長である呉明喜氏への譲渡処理が完了したため、当連結会計年度末においては、当社の連結範囲から除外しております。
６．非連結子会社（１社）
平成24年３月９日に、メキシコ　グアナファト州にユタカ・テクノロジーズ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイを設立し、平成26年１月に操業開始を予定しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合（%）	関係内容
（親会社） 本田技研工業株式会社（注）2	東京都港区	86,067	輸送用機械器具及び原動機、農機具その他一般機械器具の製造及び販売	被所有　69.7	製品の売上先及び原材料の仕入先 役員の兼任等…有
（連結子会社） 株式会社スミレックス	静岡県浜松市天竜区	95	自動車部品四輪	100.0	自動車部品の仕入先・原材料の支給先及び設備の売上先 役員の兼任等…有 機械及び金型の貸与
新日工業株式会社（注）1	愛知県蒲郡市	100	自動車部品四輪 〃　二輪 汎用製品組立及び汎用部品	52.0	自動車部品の仕入先 役員の兼任等…有
カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド（注）1、3	米国 オハイオ州	千米ドル 21,000	自動車部品四輪 〃　二輪	100.0	自動車部品の仕入先及び部品・設備の売上先 役員の兼任等…有
サウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド（注）1、5	米国 サウスキャロライナ州	千米ドル 11,000	自動車部品四輪 〃　二輪	100.0 (100.0)	自動車部品及び設備の売上先 役員の兼任等…有
アラバマ・カルマン・ユタカ・テクノロジーズ・リミテッド・ライアビリティ・カンパニー（注）1	米国 アラバマ州	千米ドル 15,000	自動車部品四輪	100.0 (100.0)	自動車部品及び設備の売上先 役員の兼任等…有
ユタカギケン（ユーケー）リミテッド（注）1	英国 オックスフォード州	千英ポンド 17,645	自動車部品四輪	100.0	ユーワイエス・リミテッドの持株会社 役員の兼任等…有
ユーワイエス・リミテッド（注）1	英国 オックスフォード州	千英ポンド 3,000	自動車部品四輪	56.7 (56.7)	自動車部品及び設備の売上先 役員の兼任等…有
ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド（注）1	フィリピン ラグナ市	千比ペソ 530,000	自動車部品四輪 〃　二輪	100.0	自動車部品の仕入先及び部品・設備の売上先 役員の兼任等…有 機械及び金型の貸与
ユージー・フィリピンズ・インコーポレーテッド	フィリピン ラグナ市	千比ペソ 11,000	自動車部品四輪 〃　二輪	99.0 (99.0)	ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッドへの土地賃貸 役員の兼任等…有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	関係内容
ピー・ティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア (注)1	インドネシア ブカシ市	千ルピア 15,572,250	自動車部品四輪 〃　二輪	79.3	自動車部品及び設備の売上先 役員の兼任等…有
佛山市豊富汽配有限公司 (注)1	中国 佛山市	千人民元 78,196	自動車部品四輪	65.0	自動車部品及び設備の売上先 役員の兼任等…有
佛山優達佳汽配有限公司 (注)1	中国 佛山市	千人民元 97,731	自動車部品四輪	100.0	自動車部品及び設備の売上先 役員の兼任等…有
武漢金豊汽配有限公司 (注)1	中国 武漢市	千人民元 47,253	自動車部品四輪	80.0	自動車部品及び設備の売上先 役員の兼任等…有
ワイエス・テック(タイランド)カンパニー・リミテッド (注)1	タイ プラチンブリ県	千タイバーツ 226,000	自動車部品四輪	83.2 (18.2)	自動車部品及び設備の売上先 役員の兼任等…有
ユタカ・ド・ブラジル・リミターダ (注)1	ブラジル サンパウロ州	千レアル 24,566	自動車部品四輪	100.0	自動車部品及び設備の売上先 役員の兼任等…有
ユタカ・オートパーツ・インディア・プライベート・リミテッド (注)1	インド ラジャスタン州	千ルピー 818,000	自動車部品四輪 〃　二輪	100.0	自動車部品及び設備の売上先 役員の兼任等…有 保証債務……有

(注)1．特定子会社に該当します。

2．本田技研工業株式会社は、有価証券報告書を提出しております。

3．カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッドは、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が10／100を超えております。

主要な損益情報等　(1)売上高　36,001百万円
(2)経常利益　△1,049百万円
(3)当期純利益　△697百万円
(4)純資産額　9,647百万円
(5)総資産額　23,022百万円

4．議決権の所有割合の(　)内は、間接所有割合で内数であります。

5．サウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッドにつきましては、平成24年４月10日開催の当社取締役会において、解散することを決議し、平成24年６月末をもって生産活動を終了し、以降、解散手続きを開始し、現地の法律に従い必要な手続きが完了次第清算終了となる予定であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
日本	1,424	(334)
北米	881	(177)
アジア	1,047	(1,129)
中国	990	(92)
その他	177	(47)
合計	4,519	(1,779)

（注）１．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託社員、人材会社からの派遣社員を含む。）は（ ）内に年間の平均人員を外数で表示しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年３月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,067 (226)	40.2	17.0	6,575,291

セグメントの名称	従業員数（人）	
日本	1,067	(226)
北米	－	(－)
アジア	－	(－)
中国	－	(－)
その他	－	(－)
合計	1,067	(226)

（注）１．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託社員、人材会社からの派遣社員を含む。）は（ ）内に年間の平均人員を外数で表示しております。
２．平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社及び連結子会社ともに労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

提出会社の状況

ａ．名称　　ユタカ技研労働組合
当社の組合は、全国本田労働組合連合会に加盟し、同連合会を通じて全日本自動車産業労働組合総連合会に所属しております。

ｂ．結成年月日　　昭和62年２月１日

ｃ．組合員数　　975人

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災及びタイの洪水影響により停滞していた企業活動が、政府による経済政策の効果、復興関連需要等により緩やかに回復しつつあるものの、円高の長期化、欧州における金融危機、原油価格の高騰等により、依然として予断を許さない状況で推移しました。

このような環境のなか、当社グループは、第３四半期連結累計期間における顧客からの受注状況の一時的な悪化に対し、自動車における需要刺激策等を背景に、第４四半期会計期間以降回復基調で推移しました。また、年間を通して生産体質強化施策の強力展開、固定費等の費用削減にも積極的に取り組んでまいりましたが、東日本大震災の影響及びタイの洪水に起因する部品供給の制約等の悪化影響が大きく、当連結会計年度の売上高は、1,584億５百万円（前年同期比11.7%減）、営業利益50億８千６百万円（前年同期比55.8%減）、経常利益51億４千９百万円（前年同期比53.8%減）、当期純利益24億９千３百万円（前年同期比59.2%減）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

（日本）

東日本大震災に起因する顧客からの受注減及びタイの洪水に伴う一時的な受注状況の悪化による減収影響が大きく、費用削減効果及び第４四半期連結会計期間における政府による経済政策の効果に伴う受注増はあったものの、通期としては、売上高808億８千万円（前年同期比12.4%減）、営業利益18億２千２百万円（前年同期比40.7%減）となりました。

（北米）

東日本大震災に起因する顧客からの受注減、タイの洪水に伴う一時的な受注状況の悪化による減収影響及び為替影響が大きく、第４四半期連結会計期間における顧客からの受注状況の好転はあったものの、売上高477億５千６百万円（前年同期比5.8%減）、営業損失８億２千３百万円（前年同期は営業利益４億３千１百万円）となりました。

（アジア）

タイの洪水による主要顧客の生産活動停止に伴う大幅な受注減の影響に加え、昨年１月に実施したインドのユタカ・オートパーツ・プーネ・プライベート・リミテッドの株式譲渡に伴う連結範囲からの除外の影響等により、売上高150億９千４百万円（前年同期比24.1%減）、営業利益16億５千２百万円（前年同期比46.2%減）となりました。

（中国）

主に東日本大震災に起因する顧客からの受注減、原材料価格の高騰及び為替影響等により、売上高248億２千７百万円（前年同期比7.0%減）、営業利益23億１百万円（前年同期比41.1%減）となりました。

（その他）

顧客からの受注減及び為替影響等により、売上高60億３千９百万円（前年同期比33.6%減）、営業利益１億８千３百万円（前年同期比78.3%減）となりました。

（注）上記に記載しているセグメント別の売上高は、外部顧客に対する売上高とセグメント間の内部売上高又は振替高の合計であります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、減価償却費や税金等調整前当期純利益等がありましたが、売上債権の増加、有形固定資産の取得による支出及び長期借入金の返済による支出等により、前連結会計年度末に比べ３億１千２百万円減少し、当連結会計年度末には123億１千１百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は47億１百万円（前連結会計年度比70.2%減）となりました。これは売上債権の増加及び法人税等の支払額等による支出がありましたが、税金等調整前当期純利益及び減価償却費、仕入債務の増加等による収入が上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は55億３千万円（前連結会計年度比3.5%減）となりました。これは主に新機種投資に伴う有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は６億７千７百万円（前連結会計年度は63億７百万円の支出）となりました。これは長期借入金の返済による支出がありましたが、短期借入金の純増加額による収入が上回ったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（%）
日本	66,529	△11.7
北米	48,228	△6.1
アジア	15,237	△20.6
中国	25,102	△7.2
その他	6,009	△32.3
合計	161,106	△11.4

（注） 金額は販売価額（消費税等抜き）によっております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（%）	受注残高（百万円）	前年同期比（%）
日本	68,212	△5.6	5,777	42.9
北米	50,129	3.9	5,118	127.7
アジア	13,657	△28.0	1,052	△28.6
中国	23,708	△11.3	1,555	△36.9
その他	6,055	△26.2	444	24.0
合計	161,763	△7.2	13,948	31.7

（注） 金額は販売価額（消費税等抜き）によっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（%）
日本	66,478	△11.0
北米	47,258	△6.6
アジア	14,079	△24.9
中国	24,618	△7.0
その他	5,969	△33.4
合計	158,405	△11.7

（注）１．金額は販売価額（消費税等抜き）によっております。

２．最近２連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	
	金額（百万円）	割合（%）	金額（百万円）	割合（%）
本田技研工業株式会社	64,678	36.0	58,609	37.0
ホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド	26,980	15.0	24,309	15.3

3【対処すべき課題】

社会環境、業界動向など、当社を取り巻く環境は様々な分野、あらゆる地域で、急速に変化を続けています。自動車部品業界においても、製品の競争がより厳しくなることに加え、資源やエネルギーなどの事業運営にかかる環境も厳しさを増すことが予想されます。

第11次中期事業計画での経営課題は、このような環境変化の中でいかに安定した事業運営を行うかであり、当社グループは、これまでの事業運営を進化させ、「主幹製品事業の体質強化」「新製品事業の具現化」「グローバルマネジメントの強化」に取り組むことにより、次世代への歩みを確かなものとしてまいります。

また、東日本大震災やタイの洪水といった頻発する自然災害を教訓に、リスクマネジメントの強化はもとより、常に変化に対応する柔軟性を持ち、スピーディーな行動で変化を先取りしていくことが重要であると考えております。

4【事業等のリスク】

市場環境の変化

当社グループは、日本、北米、欧州及びアジアを含む世界各国で事業を展開しておりますので、これら市場の経済低迷が当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。更には、当社グループの売上は90%以上が本田技研工業株式会社グループに依存していますので、その販売状況の変化が当社グループの業績に大きく影響する可能性があります。

為替変動

当社グループは、複数の国々にある海外拠点間で四輪車、二輪車他の部品を輸出入しています。為替レートの変動は、当社グループの経営成績及び財政状態、また、競争力にも影響し、長期的に当社グループの業績に影響します。さらに、為替変動は、外貨建で当社グループが販売する部品または製品の価格設定および購入する原材料の価格に影響します。特に日本からの売上は、米ドルに対して円高になると当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

二輪車及び四輪車業界に係る環境並びにその他の規制

排気ガス排出レベル、燃費、騒音、安全性及び製造工場からの汚染物質排出レベルに関して、二輪車および四輪車業界は、広範に規制されています。これらの規制は、改正される可能性があり、多くの場合、規制は強化され、当社グループはこれに対して製品開発の対応が必要となります。これらの規制の動向は、当社グループの事業活動に対して大きな影響を及ぼす可能性があります。

品質に関する影響

当社グループは、最先端技術を用いた新製品を早期に市場に投入するとともに、品質保証体制の確立及び品質向上に努めています。しかしながら、製造工程等で生じた品質不具合の発生は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産の保護

当社グループは、長年にわたり、自社が製造する製品に関連する多数の特許を保有、もしくはその権利を取得しています。これらの特許は、当社グループのこれまでの事業の成長にとって重要だったものであり、その重要性は今後も変わりません。当社グループは、単一の特許または関連する複数の特許に依存しているとは考えていませんが、このような知的財産が広範囲にわたって保護出来ないこと、あるいは広範囲にわたり当社グループの知的財産権が違法に侵害されることによって当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

特定の原材料および部品の外部事業者への依存

当社グループは、多数の外部の取引先から原材料及び部品を購入していますが、一部の取引先に依存しているものもあります。効率的に、かつ安いコストで供給を受け続けられるかどうかは、当社グループがコントロール出来ないものも含めて、多くの要因に影響を受けます。とりわけ、主要な取引先を失うことは、当社グループの生産に影響を与え、コストを増加させる可能性があります。

世界各国での事業展開

当社グループは、世界各国において事業を展開しており、いくつかの国においては、各国の法律上及びその他の要件により合弁で事業を行っています。これらの世界各国における事業は、各国の法律上の規制などさまざまな要件に従って行っており、これらに変化があった場合は当社グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。また、合弁先の経営方針、経営環境などの変化があった場合も、同様の影響を受ける可能性があります。

災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響

当社グループは、世界各国において事業を展開しており、それらの事業は自然災害、疾病、戦争、テロ、ストライキ等に影響されやすく、これらの事象が発生した地域においては、原材料や部品の購入、生産及び物流などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起こり、それが長引くようであれば、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動は、地球環境を最優先に配慮した豊かなクルマ社会の創造を目指して、世界的な視野に立ち広範囲な顧客ニーズに応え、常にお客様に満足して頂ける魅力ある商品を、的確かつタイミング良く提供することを基本方針としております。

現在当社は、栃木開発センターで開発本部第一開発室、第二開発室、第三開発室、第四開発室及び生産本部技術開発室が主体となり、日本を含めた世界各拠点で生産する製品の研究開発及び生産技術開発に関する活動を展開しております。北米では連結子会社であるカーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッドが主体となり、主に北米市場向け製品の研究開発に関する活動を展開しております。当連結会計年度における研究開発費は、23億８千７百万円となっております。

当連結会計年度における報告セグメントごとの研究目的、課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) 日本

日本におきましては、日本を含めた世界各拠点で生産する製品のうち、主に「自動車部品四輪」（排気系部品、駆動系部品）、「自動車部品二輪」及び「汎用製品組立及び汎用部品」に関する研究開発及び生産技術開発に関する活動を展開しております。なお、日本における研究開発費は22億９千２百万円であります。

（自動車部品四輪）

排気系部品は、主に第一開発室、第四開発室及び技術開発室が中心となって、排気ガス浄化性能、燃費、静粛性向上等の環境対応技術をより進化させ、生産性向上と併せ製品競争力を高める排気システムの研究開発、生産技術開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果としては、「Ｎ　ＢＯＸ」用排気触媒コンバータの開発を終了し、提出会社の三重製作所で量産を開始しました。また、国内向け「ＣＲ－Ｖ」の排気触媒コンバータ及びサイレンサーまでの排気一貫システムを開発し、提出会社の嵐山製作所で量産を開始したことが挙げられます。

駆動系部品は、主に第二開発室及び技術開発室が中心となって、更なる小型軽量化、燃費向上及び生産性向上など製品競争力を高める研究開発、生産技術開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果としては、「ＣＲ－Ｖ」「オデッセイ」用のトルクコンバータを開発し、提出会社の豊製作所で量産を開始したことが挙げられます。また、提出会社の豊製作所で生産していました多板ロックアップクラッチ付トルクコンバータを北米の連結子会社であるアラバマ・カルマン・ユタカ・テクノロジーズ・リミテッド・ライアビリティ・カンパニーで量産を開始し、北米向け「オデッセイ」に適用しました。

（自動車部品二輪）

自動車部品二輪事業の主要部品であるブレーキディスクは、主に第二開発室と技術開発室が中心となって、軽量化、高性能化及び生産性向上など製品競争力を高め、更なる拡販につなげる研究開発、生産技術開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果としては、「ＶＦＲ1200Ｘ」用のハブレスフローティングを新規開発し、提出会社の高丘製作所で量産を開始したことが挙げられます。

また、レース用ディスクの開発においては、海外レースとしてＭｏｔｏＧＰのホンダワークスである「Ｒｅｐｓｏｌ　Ｈｏｎｄａ　Ｔｅａｍ」及び国内レースとして全日本モトクロスの「ＴＥＡＭ　ＨＲＣ」とテクニカルスポンサー契約を結び、ブレーキディスクを供給し、Ｙｕｔａｋａ製ディスクは高い評価を頂きました。

また、アジアでの企業イメージを向上させる為、アジア選手権にもディスク供給を開始しました。加えて、マン島ＴＴレースのＥＶカテゴリーにも今年からディスク供給を開始しております。

（汎用製品組立及び汎用部品）

汎用製品組立及び汎用部品事業の当連結会計年度の主な成果としては、当社グループとして初めて提出会社の高丘製作所で生産を開始した熱交換器を、本田技研工業株式会社が新型ガスコージェネレーションシステムに搭載し、ＯＥＭ生産を開始したことが挙げられます。

(2) 北米

北米におきましては、主に北米市場向け製品のうち、主に「自動車部品四輪」（排気系部品）に関する研究開発に関する活動を展開しております。なお、北米における研究開発費は94百万円であります。

（自動車部品四輪）

排気系部品は、連結子会社であるカーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッドの研究開発部門において、排気ガス浄化性能、燃費、静粛性向上等の環境対応技術をより進化させ、生産性向上と併せ製品競争力を高める排気システムの研究開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果としては、米国向け「ＣＲ－Ｖ」「ＲＤＸ」の排気システムに北米調達部品を大幅採用しカーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッドで量産を開始したことが挙げられます。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、特に以下の重要な会計方針が当社の重要な判断と見積りに影響を及ぼすと考えております。

（繰延税金資産）

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積っております。

しかし、繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

（固定資産の減損）

当社グループは、減損の兆候がある場合には、当該資産又は資産グループから得られる割引前キャッシュ・フローを見積り、その総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。

減損の兆候の有無等については、慎重に検討を行っておりますが、事業計画や経営環境等の前提条件の変化により、減損損失を計上する可能性があります。

（退職給付引当金）

当社グループは、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて、退職給付引当金を計上しております。

これらの見込額は、一定の前提条件に基づき見積り算出しておりますが、この前提条件が実績と乖離する場合は、将来の期間において認識される退職給付費用等に影響を与える可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

・概要

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、内外の厳しい事業環境のなかで、売上高1,584億５百万円（前年同期比11.7%減）、営業利益50億８千６百万円（前年同期比55.8%減）、経常利益51億４千９百万円（前年同期比53.8%減）、当期純利益24億９千３百万円（前年同期比59.2%減）となりました。

（売上高）

当連結会計年度における当社グループの売上高は、1,584億５百万円（前連結会計年度は1,794億１千７百万円）となり、210億１千２百万円減少しました。この減少の主な要因は、東日本大震災の影響及びタイの洪水に起因する部品供給の制約等により顧客からの受注が減少したことによるものであります。

（売上原価、販売費及び一般管理費）

売上原価は、上記売上の減少影響が大きく、1,414億６千４百万円（前連結会計年度は1,558億１千５百万円）となり、143億５千万円減少しました。売上高に対する売上原価の比率は89.3%（前連結会計年度は86.8%）となりました。

販売費及び一般管理費は、売上の減少要因に加え、徹底した費用削減施策を実施したことにより、118億５千４百万円（前連結会計年度は121億５百万円）となり、２億５千１百万円減少しました。

（営業利益）

営業利益は、50億８千６百万円（前連結会計年度は114億９千６百万円）となり、64億１千万円減少しました。

（営業外収益及び費用）

営業外収益及び費用は、受取利息の増加、支払利息及び為替差損の減少等により、収益純額として６千３百万円（前連結会計年度は費用純額として３億６千万円）となり、４億２千３百万円増加しました。

（経常利益）

経常利益は、51億４千９百万円（前連結会計年度は111億３千５百万円）となり、59億８千６百万円減少しました。

（特別利益及び損失）

特別利益及び損失は、関係会社出資金譲渡損の計上等があり損失純額として３億９千２百万円（前連結会計年度は損失純額として７億７千４百万円）となり、３億８千１百万円減少しました。

（法人税等）
税引前当期純利益に対する法人税等の比率は、26.9%（前連結会計年度は25.2%）となり、1.7%増加しました。
（当期純利益）
当期純利益は、24億９千３百万円（前連結会計年度は61億６百万円）となり、36億１千２百万円減少しました。１株当たり当期純利益は、168.27円（前連結会計年度は412.07円）となり、243.80円減少しました。
・財政状態の概要
当連結会計年度末における総資産の残高は、966億４千２百万円（前連結会計年度末は923億５千１百万円）となり、42億９千万円増加しました。これは主に減価償却及び為替変動に伴う有形固定資産の減少がありましたが、受取手形及び売掛金の増加等によるものであります。
（純資産）
当連結会計年度末における純資産の残高は、485億４千万円（前連結会計年度末は475億６千１百万円）となり、９億７千８百万円増加しました。これは主に為替変動に伴う為替換算調整勘定の変動や利益剰余金の増加等によるものであります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析
当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より110億５千３百万円少ない47億１百万円を得ております。これは主に売上債権の増加及び法人税等の支払額等による支出がありましたが、税金等調整前当期純利益及び減価償却費、仕入債務の増加等による収入が上回ったことによるものであります。
投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より１億９千８百万円少ない55億３千万円を使用しております。これは主に新機種投資に伴う有形固定資産の取得による支出によるものであります。
財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より69億８千４百万円多い６億７千７百万円を得ております。これは主に長期借入金の返済による支出がありましたが、短期借入金の純増加額による収入が上回ったことによるものであります。
・財務政策
当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金ともに、内部資金または借入により資金調達をすることとしております。このうち、借入による資金調達は、各々の連結会社が現地通貨で調達することが一般的であります。当連結会計年度末時点での長短借入金残高182億５千７百万円は、５種類の通貨の借入金から成っており、うち主な通貨は日本円と米ドルであります。
当社グループは、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力及び借入により、当社グループの成長を維持するために将来必要な資金を調達することが可能と考えております。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当社グループでは、更にコスト競争力を高めるため、生産体質強化と新機種等の対応に向けて、自動車部品四輪を中心に57億８百万円の設備投資を実施しました。なお、上記金額には無形固定資産への投資が含まれております。

日本においては、当社を中心に新機種投資のための生産設備投資、原価低減のための合理化投資を行いました。この結果として、19億５千３百万円の設備投資を実施しました。

北米においては、カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッドを中心に、自動車部品四輪の新機種投資ならびに合理化投資のために、12億５千８百万円の設備投資を実施しました。

アジアにおいては、ピー・ティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシアを中心に、自動車部品二輪の新機種投資ならびに生産能力拡大のために、12億１千６百万円の設備投資を実施しました。

中国においては佛山優達佳汽配有限公司を中心に、自動車部品四輪の新機種投資ならびに生産能力拡大のために、11億２千８百万円の設備投資を実施しました。

２【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年３月31日現在

事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額								従業員数（外、平均臨時雇用者数）（人）
			建物及び構築物（百万円）	機械装置及び運搬具（百万円）	工具、器具及び備品（百万円）	土地（百万円）（面積㎡）	建設仮勘定（百万円）	ソフトウエア（百万円）	その他（百万円）	合計（百万円）	
本社・豊製作所（静岡県浜松市東区）	日本	自動車部品等生産設備その他設備	1,234	1,296 {2}	72 {2}	1,653 (67,484.68) [5,705.00]	71	322	30	4,680	575 (94)
高丘製作所（静岡県浜松市中区）	日本	自動車部品等生産設備	222	151 {6}	13 {0}	531 (16,777.38) [863.00]	5	－	1	925	86 (18)
三重製作所（三重県津市）	日本	自動車部品等生産設備	1,011	801 {2}	90 {0}	1,012 (47,021.77)	73	－	－	2,988	167 (86)
嵐山製作所（埼玉県比企郡嵐山町）	日本	自動車部品等生産設備	754	681	91 {0}	875 (23,173.85)	28	－	－	2,431	52 (2)
栃木開発センター（栃木県さくら市）	日本	研究開発設備	801	806	18	271 (19,313.30)	46	－	40	1,985	187 (24)

(2) 在外子会社

平成24年３月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数(外、平均臨時雇用者数)(人)
				建物及び構築物(百万円)	機械装置及び運搬具(百万円)	工具、器具及び備品(百万円)	土地(百万円)(面積㎡)	建設仮勘定(百万円)	その他(百万円)	合計(百万円)	
カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド	本社工場(米国オハイオ州)	北米	自動車部品等生産設備	1,295	3,144	87	54 (356,445)	438	4	5,024	586 (82)

(注) １．金額には、消費税等を含めておりません。

２．土地、建物の一部を賃借しております。上記［ ］内は賃借中の面積で外書で表示しております。

３．機械装置、工具の一部を賃貸しております。上記の｛ ｝内は賃貸中の帳簿価額で内書で表示しております。

４．その他は、有形リース資産と無形リース資産の帳簿価額を合算して表示しております。

５．上記のほか、リース契約による賃借設備として事務機器及び電算機器他があります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループでは、設備投資について、受注予測、生産計画、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては当社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設、改修

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
本社・豊製作所	静岡県 浜松市 東区	日本	自動車部品等 生産設備 その他設備	606	20	自己資本 及び借入金	平成23.7	平成25.3	(注)2
三重製作所	三重県 津市	日本	自動車部品等 生産設備	661	60	自己資本 及び借入金	平成23.8	平成25.3	(注)2
嵐山製作所	埼玉県 比企郡 嵐山町	日本	自動車部品等 生産設備	665	67	自己資本 及び借入金	平成23.9	平成25.3	(注)2
栃木開発センター	栃木県 さくら市	日本	研究開発設備	495	―	自己資本 及び借入金	平成24.4	平成25.3	(注)2
カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド	米国 オハイオ州	北米	自動車部品等 生産設備	1,320	―	自己資金 及び借入金	平成24.4	平成25.3	(注)2

(注) 1．金額には、消費税等を含めておりません。
2．主に能力拡充、生産性向上等のための設備計画であるため、完成後の生産能力は現状に比べて若干増加する見込みであります。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在において、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却等の計画はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	52,480,000
計	52,480,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成24年３月31日）	提出日現在発行数（株）（平成24年６月22日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,820,000	14,820,000	大阪証券取引所 ＪＡＳＤＡＱ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	14,820,000	14,820,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成９年10月14日（注）	1,700	14,820	442	1,754	543	547

（注）　有償一般募集

（ブックビルディング方式による募集）

引受価額　　579円50銭

資本組入額　　260円

払込金総額　　985百万円

（６）【所有者別状況】

平成24年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	11	11	41	15	－	1,051	1,129	－
所有株式数（単元）	－	10,546	62	104,388	15,057	－	18,141	148,194	600
所有株式数の割合（%）	－	7.11	0.04	70.44	10.16	－	12.25	100.00	－

（注）当社所有の自己株式1,159株は、「個人その他」に11単元及び「単元未満株式の状況」に59株を含めて表示しております。

（７）【大株主の状況】

平成24年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山２丁目１－１	10,322	69.65
ビービーエイチ　フイデリテイ　ロー　プライスド　ストツク　フアンド（プリンシパル　オール　セクター　サブポートフオリオ） （常任代理人　株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行）	米国・ボストン （東京都千代田区丸の内２丁目７－１）	1,482	10.00
ユタカ技研従業員持株会	静岡県浜松市東区豊町508－１	429	2.90
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内２丁目７－１	417	2.81
明治安田生命保険相互会社 （常任代理人　資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都新宿区西新宿１丁目９－１ （東京都中央区晴海１丁目８－12）	200	1.35
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿１丁目26－１	150	1.01
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 （常任代理人　日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内１丁目４－５ （東京都港区浜松町２丁目11－３）	120	0.81
株式会社みずほコーポレート銀行 （常任代理人　資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内１丁目３－３ （東京都中央区晴海１丁目８－12）	63	0.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町２丁目11番３号	38	0.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－11	31	0.21
計	－	13,252	89.42

（８）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成24年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,100	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,818,300	148,183	－
単元未満株式	普通株式 600	－	－
発行済株式総数	14,820,000	－	－
総株主の議決権	－	148,183	－

②【自己株式等】

平成24年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ユタカ技研	静岡県浜松市東区豊町508-1	1,100	－	1,100	0.01
計	－	1,100	－	1,100	0.01

（９）【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　該当事項はありません。

（1）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（2）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（3）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

（4）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	－	－	－	－
消却の処分を行った取得自己株式	－	－	－	－
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	－	－	－	－
その他 （－）	－	－	－	－
保有自己株式数	1,159	－	1,159	－

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、企業体質の一層の強化及び今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案し、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の２回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

この基本方針に基づき、今後の業績等を検討した結果、期末の配当金は、１株当たり18円とし、年間配当金は35円としました。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化に向けた取組みに充当するとともに業績の向上に努め、財務体質の強化を図ってまいる所存であります。

なお、当社は会社法第454条第５項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）
平成23年10月27日 取締役会決議	251	17
平成24年６月22日 定時株主総会決議	266	18

4【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月
最高（円）	3,750	2,450	2,400	2,799	2,150
最低（円）	2,020	627	660	1,568	1,230

（注）　最高・最低株価は、平成22年４月１日より大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年１月	平成24年２月	平成24年３月
最高（円）	1,600	1,680	1,601	1,810	1,888	2,020
最低（円）	1,440	1,230	1,380	1,400	1,510	1,752

（注）　最高・最低株価は大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
代表取締役社長		岡本　稔	昭和27年12月25日生	昭和52年９月　プレス技研工業㈱（現　当社）入社 平成11年２月　サウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド取締役社長 平成15年４月　カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド上級副社長 平成16年４月　同社　取締役社長 平成16年６月　当社　取締役 カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド取締役社長 平成18年４月　当社　取締役　営業購買本部長 平成19年６月　当社　常務取締役　営業購買本部長 平成20年６月　当社　専務取締役　営業購買本部長 平成23年４月　当社　代表取締役社長（現任） 当社　コンプライアンスオフィサー（現任）	(注)2	6
専務取締役	グローバル部品事業本部長	日朝　道清	昭和29年５月28日生	昭和55年２月　プレス技研工業㈱（現　当社）入社 平成15年４月　当社　海外事業部長 平成19年４月　当社　アジア・南米担当 平成19年６月　当社　取締役　アジア・南米担当 平成22年４月　当社　取締役　アジア・南米担当　経営企画担当 平成22年６月　当社　常務取締役　アジア・南米担当　経営企画担当 平成22年10月　当社　常務取締役　アジア地域本部長　経営企画担当　南米担当 平成23年４月　当社　専務取締役　グローバル部品事業本部長　経営企画室長　南米担当 平成24年１月　当社　専務取締役　グローバル部品事業本部長　経営企画室長　南米担当　メキシコプロジェクトラージプロジェクトリーダー（現任）	(注)2	4
常務取締役	営業購買本部長	鈴木　健次	昭和27年５月15日生	昭和54年10月　プレス技研工業㈱（現　当社）入社 平成10年12月　当社　購買部長 平成15年４月　当社　豊製作所長 平成16年４月　当社　生産本部長 平成16年６月　当社　取締役　生産本部長 平成20年４月　当社　取締役　品質保証責任者 平成20年６月　当社　常務取締役　品質保証責任者 平成23年４月　当社　常務取締役　営業購買本部長（現任）	(注)2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
常務取締役		山下　哲司	昭和28年８月20日生	昭和52年９月　プレス技研工業㈱（現　当社）入社 平成12年４月　当社　鈴鹿製作所長 平成14年４月　当社　生産本部長 平成14年６月　当社　取締役　生産本部長 平成16年４月　当社　取締役　中亜生産担当 平成18年４月　当社　取締役　アジア・南米担当 平成19年４月　当社　取締役　欧州担当 ユーワイエス・リミテッド取締役社長 平成22年６月　当社　常務取締役　欧州担当 ユーワイエス・リミテッド取締役社長 平成23年４月　当社　常務取締役　品質保証責任者（現任）	(注)2	6
常務取締役	中国地域本部長	田口　保司	昭和30年３月10日生	昭和52年５月　プレス技研工業㈱（現　当社）入社 平成12年９月　当社　豊製作所長 平成13年４月　当社　生産企画センター長 平成14年４月　当社　第一技術室長 平成16年10月　佛山市豊富汽配有限公司董事長 平成17年１月　佛山優達佳汽配有限公司董事長兼総経理 平成18年４月　当社　経営企画室長 平成18年６月　当社　取締役　中国担当　経営企画室長 平成21年10月　当社　取締役　中国担当　経営企画室長 武漢金豊汽配有限公司董事長 平成22年４月　当社　取締役　中国担当　佛山優達佳汽配有限公司董事長 平成22年10月　当社　取締役　中国地域本部長 平成23年６月　当社　常務取締役　中国地域本部長（現任） 佛山市豊富汽配有限公司董事長 佛山優達佳汽配有限公司董事長 武漢金豊汽配有限公司董事長（現任） （重要な兼職の状況） 佛山市豊富汽配有限公司董事長、佛山優達佳汽配有限公司董事長、武漢金豊汽配有限公司董事長	(注)2	5
常務取締役	開発本部長	芳野　俊彦	昭和29年７月９日生	昭和54年４月　本田技研工業㈱入社 平成16年６月　㈱本田技術研究所　Ｔ10開発ブロック　マネージャー 平成20年４月　当社入社　開発副本部長 平成20年６月　当社　取締役　開発副本部長 平成21年４月　当社　取締役　開発本部長　栃木開発センター所長　モータースポーツ担当 平成23年６月　当社　常務取締役　開発本部長　栃木開発センター所長　モータースポーツ担当（現任）	(注)2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役	北米地域本部長	鶴見　潔	昭和31年７月８日生	昭和54年４月　プレス技研工業㈱（現　当社）入社 平成８年８月　カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド副社長 平成17年４月　ワイエス・テック（タイランド）カンパニー・リミテッド取締役社長 平成20年４月　当社　生産本部長 平成20年６月　当社　取締役　生産本部長 平成22年７月　当社　取締役　生産本部長　生産管理部長 平成23年４月　当社　取締役　北米地域本部長（現任） カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド取締役社長（現任） （重要な兼職の状況） カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド取締役社長	(注)2	4
取締役	生産本部長	佐々木　二朗	昭和30年１月16日生	昭和52年１月　プレス技研工業㈱（現　当社）入社 平成14年４月　当社　工機部長 平成16年４月　当社　高丘製作所長 平成18年４月　当社　豊製作所長 平成20年４月　当社　生産技術部長 平成21年４月　当社　技術本部長 平成21年６月　当社　取締役　技術本部長 平成23年４月　当社　取締役　生産本部長（現任）	(注)2	3
取締役	事業管理本部長	一柳　忠司	昭和32年６月９日生	昭和58年９月　プレス技研工業㈱（現　当社）入社 平成17年４月　カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド副社長 平成18年４月　当社　人事部長 平成21年４月　当社　事業管理本部長 平成21年６月　当社　取締役　事業管理本部長　安全環境担当（現任） 当社　リスクマネジメントオフィサー（現任）	(注)2	3
取締役		黒川　勝弘	昭和35年９月27日生	昭和58年３月　鋼管技研工業㈱（現　当社）入社 平成15年６月　カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド副社長 平成19年４月　当社　経理部長 平成21年６月　当社　取締役　経理部長（現任）	(注)2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役	アジア地域本部長	外山　啓支	昭和32年２月４日生	昭和55年４月　プレス技研工業㈱（現　当社）入社 平成17年４月　ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド取締役社長 平成20年４月　ワイエス・テック（タイランド）カンパニー・リミテッド取締役社長 平成22年10月　アジア地域副本部長 ワイエス・テック（タイランド）カンパニー・リミテッド取締役社長 平成23年４月　アジア地域本部長 ワイエス・テック（タイランド）カンパニー・リミテッド取締役社長 平成23年６月　当社　取締役　アジア地域本部長 ワイエス・テック（タイランド）カンパニー・リミテッド取締役社長 平成24年４月　当社　取締役　アジア地域本部長（現任）	(注)2	5
取締役		岡本　克巳	昭和35年10月10日生	昭和60年12月　高丘技研工業㈱（現　当社）入社 平成19年10月　ユーワイエス・リミテッド取締役 平成23年４月　当社　欧州担当 ユーワイエス・リミテッド取締役社長 平成23年６月　当社　取締役　欧州担当（現任） ユーワイエス・リミテッド取締役社長（現任） （重要な兼職の状況） ユーワイエス・リミテッド取締役社長	(注)2	3
取締役		宮本　寿孝	昭和31年11月15日生	昭和52年９月　プレス技研工業㈱（現　当社）入社 平成16年４月　当社　豊製作所長 平成20年４月　当社　三重製作所長 平成24年４月　新日工業㈱社長付 平成24年６月　当社　取締役（現任） 新日工業㈱代表取締役社長（現任） （重要な兼職の状況） 新日工業㈱代表取締役社長	(注)2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
常勤監査役		川合　宏和	昭和27年４月17日生	昭和52年１月　プレス技研工業㈱（現　当社）入社 平成８年４月　当社　営業部長 平成13年４月　当社　高丘製作所長 平成14年４月　当社　営業部長 平成14年６月　当社　取締役 平成15年４月　当社　取締役　営業本部長 平成18年４月　当社　取締役　米州担当カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド取締役社長 平成21年４月　当社　取締役 平成21年６月　当社　常勤監査役（現任）	(注)3	5
常勤監査役		刈谷　貞夫	昭和31年８月23日生	昭和50年４月　本田技研工業㈱入社 平成17年10月　本田技研工業㈱経理部和光会計ブロック　ブロックリーダー 平成19年４月　ホンダモーターサイクル＆スクーターインディア・プラベートリミテッド　ダイレクター 平成22年５月　本田技研工業㈱　業務監査室主幹（現任） 平成24年６月　当社　常勤監査役（現任）	(注)4	―
監査役		三井　義廣	昭和27年４月28日生	昭和55年４月　弁護士登録 昭和57年４月　三井法律会計事務所開業（現任） 平成17年４月　静岡県弁護士会会長 日本弁護士連合会常務理事 平成20年６月　日本弁護士連合会民事介入暴力対策委員長 平成23年６月　当社　監査役（現任） （重要な兼職の状況） 三井法律会計事務所弁護士	(注)3	―
				計		65

（注）１　監査役　刈谷貞夫及び三井義廣は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。

２　平成24年６月22日開催の定時株主総会の終結の時から１年間

３　平成23年６月24日開催の定時株主総会の終結の時から４年間

４　平成24年６月22日開催の定時株主総会の終結の時から４年間

５　監査役　三井義廣は、大阪証券取引所の定める独立役員の要件を満たしており、同取引所に独立役員として届け出ております。

６　当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第２項に定める補欠監査役１名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数（千株）
鈴木　祐介	昭和52年７月14日生	平成13年４月　鉄道情報システム㈱入社 平成21年12月　弁護士登録 三井法律会計事務所弁護士（現任） （重要な兼職の状況） 三井法律会計事務所弁護士	―

（注）補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。
補欠監査役の鈴木祐介は、大阪証券取引所の定める独立役員の要件を満たしており、同氏が社外監査役に就任した場合には、当社は、同取引所に独立役員として届け出る予定であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「人間尊重」という基本理念に立脚し、株主、投資家をはじめ、お客様、社会からの信頼をより高め、「存在を期待される企業」となるため、「コーポレート・ガバナンス」の充実を経営の最重要課題の一つと認識し、取組んでおります。

組織運営においては基本理念に立脚し、経営の高効率性と健全性の追求をはかり、同時に経営内容の透明性を高めるため、積極的かつ迅速な情報開示に努めております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況等

１．会社の機関の基本説明

当社は、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督・監査を行っております。

取締役会は、取締役13名で構成され、定例及び臨時取締役会に加えて、毎月取締役間の打合せを行い、効率的な業務執行及び取締役間の執行監視を行っております。

監査役会は、監査役３名（うち社外監査役２名）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針・業務分担に従い、取締役会及び経営会議への出席や業務執行状況の調査を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。

当社は、株主総会決議の内容、要件等に関して、定款で下記の内容を定めております。

・当社の取締役は15名以内とする。

・取締役の選任の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。また、取締役の選任の決議は、累積投票によらない。

・株主への機動的な利益還元をできるようにするため、取締役会の決議によって、会社法第454条第５項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる。

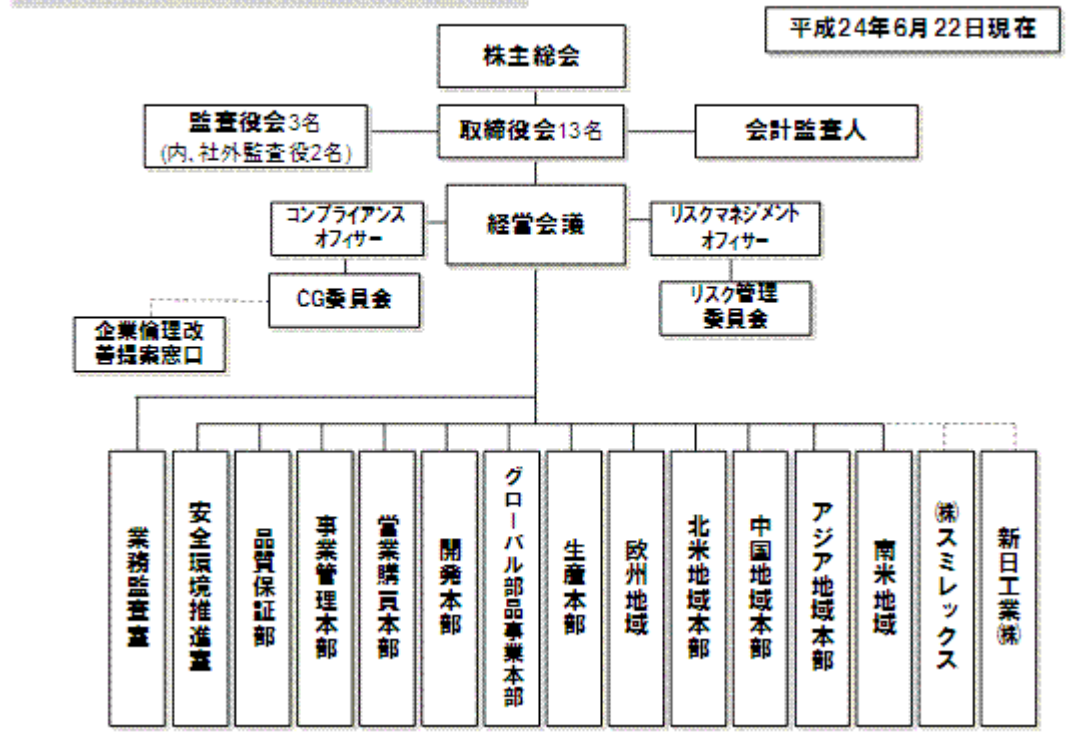
・定足数の確保をより確実にするため、会社法第309条第２項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う。

２．会社の機関の内容

当社は、持続的に株主、お客様、社会からの信頼を得ることが、コーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

そのためには、各部門が主体的にコンプライアンス、リスクマネジメントの徹底を図り、それを経営管理機構がチェックをするという仕組みが大切であり、当社としては、全社を統括するコンプライアンスオフィサー、リスクマネジメントオフィサーを設置し、監査役制度の下、会社の業務に精通した取締役による取締役会と社外監査役を半数以上とする監査役会により、業務執行に対する監督・監視を行う体制が最適と考えております。

コーポレート・ガバナンス体制



〈取締役会〉

取締役会は、定例及び臨時取締役会を行うほか、毎月取締役間の打合せを行い、効率的な業務執行及び取締役間の執行監視を行っております。平成23年度においては取締役会を13回開催しました。

〈監査役会〉

監査役会は、各監査役が監査役会の定めた監査の方針・業務分担に従い、経営会議及び取締役会への出席や業務執行状況の調査を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。平成23年度においては監査役会を７回開催しました。

〈役員候補者の決定〉

取締役の候補者は、取締役会の決議によって決定しております。監査役の候補者は、監査役会の同意を得て、取締役会の決議によって決定しております。

〈組織運営〉

業務執行においては、地域・機能別に本部長等を配置し、情報の共有や連携を図ることにより迅速な経営判断を行い、効率の良い職務の執行を行っております。

〈経営会議〉

取締役会から選定された取締役によって構成される経営会議をおき、取締役会の決議事項等について事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で、経営の重要事項について審議しております。平成23年度においては、経営会議開催により、200案件の審議を実施しました。

３．内部統制システムに関する基本的な考え方及び整備状況

当社は、以下の基本方針に従い、内部統制システムの整備に取り組んでおります。

①取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社のグループ企業全体の行動指針、及び守るべき具体的な行動規範である「わたしたちの行動指針・行動規範」を制定して、周知徹底をはかる。

コンプライアンスに関する取り組みを推進する担当取締役としてコンプライアンスオフィサーを任命するとともに、「ＣＧ委員会」「企業倫理改善提案窓口」などを設置して、コンプライアンス体制の整備を行う。

また、反社会的勢力に対して毅然とした態度で臨み、一切関係を持たないことを基本方針とし、対応統括部門を定め、警察・企業防衛対策協議会・弁護士などの外部機関と連携して体制の構築に取り組む。

②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会規則及び文書管理規程に基づいて、取締役の職務の遂行に係る文書、その他の情報を適切に保存管理し、業務の適正を確保する。

③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

多様化する事業リスクに対応するため、担当取締役としてリスクマネジメントオフィサーを任命するとともに、各部門の代表者等を構成員とする「リスク管理委員会」を設置し、リスクの予防体制の整備に努める。

また、危機発生時の関連組織及び使用人各自のとるべき行動基準・体制の整備を行い、リスク対応の統制による被害の最小化をはかる。

④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営会議を設置し、取締役会の決議事項等について事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で、経営の重要事項についての審議を行い、迅速かつ適切な経営判断を行う。

また、業務執行においては、地域・機能別に本部長等を配置し、情報の共有や連携を図ることにより迅速な経営判断を行い、効率の良い職務の執行を行う。

⑤会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループは、「わたしたちの行動指針・行動規範」やコーポレート・ガバナンスに関する基本方針の共有をはかるとともに、各国の法令・事業環境や各社の業態に合わせた推進をはかり、コーポレート・ガバナンスの充実に努める。

また、グループ全体の全部門で定期的な自己検証を実施するとともに、内部監査部門である業務監査室による監査を実施し、グループにおける内部監査体制の充実に努める。

⑥監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

業務監査室との連携により、相互補完した監査業務を実施しており、監査役からの要求により業務監査室のスタッフがサポートを実施する。

⑦取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

監査役への報告を適時・的確に実施し、監査役の監査が実効的に行われることを確保するため、「監査役への報告基準」を整備し、この基準に基づき関係する取締役や組織が、当社や子会社などの営業の状況、コンプライアンスやリスクマネジメントなどの内部統制システムの整備及び運用の状況などについて、監査役への報告をするほか、監査役から業務執行に関する事項の報告を求められた場合には速やかに報告を行える体制を整備する。

⑧その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会は、社外監査役を含めた各監査役が監査役会の定めた監査の方針・業務分担に従い、経営会議及び取締役会へ出席して必要に応じて質疑を行い意見を述べるほか、業務執行状況の調査を通じて取締役の職務遂行の適正性について監査を行う。

また、監査役と内部監査部門である業務監査室が緊密に連携して、当社や国内外の子会社の業務監査を実施する。

４．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門である業務監査室（３名）は、監査役との間で、監査方針や監査スケジュールについて緊密に連絡調整を行い、業務監査室と監査役が単独ないしは連携して、当社全部門及び国内外の子会社に対し、業務監査を実施しております。

また、内部統制部門とは、本連携の枠組みの中で、適切な関係を保ちながら、内部統制システムの整備への取り組みに対し、協力関係を構築しております。

なお、常勤監査役刈谷貞夫は、本田技研工業株式会社にて、経理財務部門等に長年にわたり在籍し、財務及び会計業務等に従事しておりました。

また、監査役と会計監査人との間で定期的に会合を開催し、会計監査人が監査役に対し、会計監査の計画や結果などについて説明・報告を行うほか、相互に意見交換を実施しております。

５．会計監査の状況

当社は、当事業年度において、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査人として、新日本有限責任監査法人を選任しております。なお、会計監査の適正性を担保するため、監査役会及び取締役会は会計監査の報告を受けるほか、会計監査人の選任等に関する監督を行っております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	乾　　紀彦	新日本有限責任監査法人
	矢定　俊博	

※１．継続監査年数については、全員７年以内であるため、記載を省略しております。

※２．同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士８名　その他８名

６．社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は２名であります。

社外監査役刈谷貞夫は、当社の親会社の本田技研工業株式会社において、長年にわたる経理財務部門での実務経歴があり、専門的かつ高度な知見を有していることから、社外監査役に選任しております。同社とは製品の販売、原材料の仕入等を行っており、継続的かつ安定した取引上の関係にあります。その他、特別な利害関係はありません。

社外監査役三井義廣は、弁護士として長年培われた専門的な法律全般に関する知識と、経営に関する高い見識を当社の監査体制に反映するため、社外監査役に選任しております。また、一般株主との利益相反のおそれがなく大阪証券取引所の定める独立役員の要件を満たしており、同取引所に独立役員として届け出ております。

社外監査役はこれらの専門性を活かし、客観的、中立的な立場から経営全般を監視・監査すると共に、内部監査部門とも連携し、業務監査にも必要に応じて参画しております。また、代表取締役との随時の会合により、経営全般の意見交換を実施しております。

なお、上記社外監査役２名と当社との間に人的・資本的・取引関係その他特別の利害関係はありません。

当社は社外取締役を選任しておりません。

当社の経営管理機構のコーポレート・ガバナンス体制は、経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役３名中の２名を社外監査役とすることで、独立・公正な立場で業務執行状況の調査を通じて取締役の職務遂行の適正性について監査を行い経営への監視機能を強化しております。また、２名の社外監査役がそれぞれの経験を活かして、経営会議及び取締役会へ出席して必要に応じて質疑を行い意見を述べるほか、広範で専門的な高い見地と広い視野で監査を実施しており、現在の体制で機能していると判断をしております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準は、現在のところ整備できておりませんが、大阪証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考に選任しております。

(2) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	213	188	16	8	15
監査役 (社外監査役を除く。)	20	18	1	0	1
社外役員	24	21	1	1	3

（注）１．上記には、平成23年３月31日をもって辞任した取締役１名及び平成23年６月24日開催の第25回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役１名及び監査役１名を含んでおります。

２．平成19年６月22日開催の第21回定時株主総会の決議による取締役の報酬限度額は、年額350百万円以内（但し、使用人分給与は含まない。）であります。

３．平成19年６月22日開催の第21回定時株主総会の決議による監査役の報酬限度額は、年額50百万円以内であります。

４．上記報酬等の額には、以下のものが含まれております。

・当事業年度における役員賞与引当金の繰入額18百万円。（取締役13名に対し16百万円、監査役２名に対し２百万円（うち社外監査役１名に対し１百万円））

・当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額11百万円。（取締役10名に対し８百万円、監査役２名に対し２百万円（うち社外監査役１名に対し１百万円））

役員ごとの報酬等の総額等

報酬額等の総額が１億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を次のように定めております。

基本報酬・・・・各役員の職位等に応じて支給する

退職慰労金・・・業績連動報酬として、所定の基準に従い、相当額を支給する

役員賞与・・・・業績連動報酬として、当該年度の利益、従来の役員賞与、その他諸般の事情を勘案し支給する

取締役及び監査役の基本報酬と退職慰労金及び役員賞与につきましては、株主総会でご承認いただいた限度額の範囲内で、取締役は取締役会の決議により定められた額を、監査役は監査役の協議によって決定し、支給をしております。

なお、退職慰労金制度につきましては、平成23年６月24日開催の第25回定時株主総会において廃止の決議をしております。

(3) 株式の保有状況

１．投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

２銘柄　　１百万円

２．保有目的が純投資以外の目的である投資株式（上場株式）

該当する投資株式は保有しておりません。

３．保有目的が純投資目的である投資株式

該当する投資株式は保有しておりません。

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	43	－	45	－
連結子会社	－	－	－	－
計	43	－	45	－

②【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社の連結子会社であるユーワイエス・リミテッドほか12社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst＆Youngに対して監査報酬を支払っております。

（当連結会計年度）

当社の連結子会社であるユーワイエス・リミテッドほか11社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst＆Youngに対して監査報酬を支払っております。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当する事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

該当する事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で、決定しております。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年４月１日から平成24年３月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年４月１日から平成24年３月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、同機構、監査法人等が主催する研修会へ参加しております。

1【連結財務諸表等】
（1）【連結財務諸表】
①【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,555	13,518
受取手形及び売掛金	※5 18,457	※4,5 23,901
有価証券	20	199
製品	3,326	2,601
仕掛品	2,502	1,989
原材料及び貯蔵品	9,073	11,186
繰延税金資産	662	621
その他	2,372	1,839
流動資産合計	50,970	55,858
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,474	22,992
減価償却累計額	△10,775	△11,138
減損損失累計額	－	△48
建物及び構築物（純額）	11,699	11,805
機械装置及び運搬具	62,835	64,365
減価償却累計額	△46,909	△49,218
機械装置及び運搬具（純額）	15,926	15,147
工具、器具及び備品	18,725	18,707
減価償却累計額	△17,712	△17,993
減損損失累計額	－	△1
工具、器具及び備品（純額）	1,013	712
土地	※1 6,750	※1 6,667
リース資産	179	184
減価償却累計額	△64	△87
リース資産（純額）	115	96
建設仮勘定	1,487	1,334
有形固定資産合計	36,992	35,763
無形固定資産	423	404
投資その他の資産		
投資有価証券	253	※2 750
長期貸付金	22	26
長期前払費用	531	483
繰延税金資産	220	350
その他	2,962	3,029
貸倒引当金	△25	△25
投資その他の資産合計	3,964	4,615
固定資産合計	41,380	40,783
資産合計	92,351	96,642

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,952	※4 21,865
短期借入金	※5 8,316	※5 13,121
リース債務	50	49
未払法人税等	850	635
賞与引当金	1,453	1,250
役員賞与引当金	3	18
災害損失引当金	179	―
その他	3,905	4,372
流動負債合計	34,713	41,313
固定負債		
長期借入金	※5 7,986	※5 5,135
リース債務	100	73
繰延税金負債	488	69
退職給付引当金	989	1,052
役員退職慰労引当金	282	82
負ののれん	217	108
その他	11	266
固定負債合計	10,076	6,788
負債合計	44,790	48,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,754	1,754
資本剰余金	565	565
利益剰余金	45,779	47,724
自己株式	△1	△1
株主資本合計	48,098	50,043
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5	△5
為替換算調整勘定	△7,718	△8,713
その他の包括利益累計額合計	△7,724	△8,719
少数株主持分	7,187	7,215
純資産合計	47,561	48,540
負債純資産合計	92,351	96,642

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
売上高	179,417	158,405
売上原価	155,815	141,464
売上総利益	23,602	16,940
販売費及び一般管理費	※1,2 12,105	※1,2 11,854
営業利益	11,496	5,086
営業外収益		
受取利息	150	220
負ののれん償却額	108	108
スクラップ売却益	58	44
その他	161	224
営業外収益合計	479	598
営業外費用		
支払利息	417	357
為替差損	322	41
その他	99	137
営業外費用合計	840	535
経常利益	11,135	5,149
特別利益		
固定資産売却益	※3 67	※3 16
国庫補助金	49	49
負ののれん発生益	106	－
製品保証引当金戻入額	24	－
特別利益合計	247	66
特別損失		
固定資産廃棄損	※4 163	※4 48
固定資産売却損	※5 14	※5 0
固定資産圧縮損	49	49
関係会社株式売却損	203	－
関係会社出資金譲渡損	－	125
投資有価証券評価損	0	－
投資有価証券売却損	3	－
減損損失	29	47
災害損失	※6 360	－
災害損失引当金繰入額	※7 179	－
特別退職金	16	187
特別損失合計	1,021	458
税金等調整前当期純利益	10,361	4,757
法人税、住民税及び事業税	2,356	1,820
法人税等調整額	254	△541
法人税等合計	2,611	1,278
少数株主損益調整前当期純利益	7,750	3,478
少数株主利益	1,644	985
当期純利益	6,106	2,493

【連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,750	3,478
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	0
為替換算調整勘定	△2,486	△1,301
その他の包括利益合計	△2,492	※　△1,301
包括利益	5,257	2,177
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	3,863	1,498
少数株主に係る包括利益	1,394	679

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,754	1,754
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	1,754	1,754
資本剰余金		
当期首残高	565	565
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	565	565
利益剰余金		
当期首残高	40,176	45,779
当期変動額		
剰余金の配当	△503	△548
当期純利益	6,106	2,493
当期変動額合計	5,602	1,945
当期末残高	45,779	47,724
自己株式		
当期首残高	△1	△1
当期変動額		
自己株式の取得	△0	―
当期変動額合計	△0	―
当期末残高	△1	△1
株主資本合計		
当期首残高	42,495	48,098
当期変動額		
剰余金の配当	△503	△548
当期純利益	6,106	2,493
自己株式の取得	△0	―
当期変動額合計	5,602	1,945
当期末残高	48,098	50,043

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△2	△5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	0
当期変動額合計	△3	0
当期末残高	△5	△5
為替換算調整勘定		
当期首残高	△5,478	△7,718
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,239	△995
当期変動額合計	△2,239	△995
当期末残高	△7,718	△8,713
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△5,481	△7,724
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,242	△995
当期変動額合計	△2,242	△995
当期末残高	△7,724	△8,719
少数株主持分		
当期首残高	6,652	7,187
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	534	28
当期変動額合計	534	28
当期末残高	7,187	7,215
純資産合計		
当期首残高	43,667	47,561
当期変動額		
剰余金の配当	△503	△548
当期純利益	6,106	2,493
自己株式の取得	△0	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,708	△966
当期変動額合計	3,894	978
当期末残高	47,561	48,540

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,361	4,757
減価償却費	7,140	5,990
負ののれん償却額	△108	△108
賞与引当金の増減額（△は減少）	219	△194
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	3	10
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△40	－
災害損失引当金の増減額（△は減少）	179	△179
退職給付引当金の増減額（△は減少）	101	67
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	53	△200
受取利息及び受取配当金	△151	△221
支払利息	417	357
固定資産売却損益（△は益）	△52	△16
国庫補助金等収入	△49	△49
負ののれん発生益	△106	－
固定資産廃棄損	163	48
固定資産圧縮損	49	49
関係会社株式売却損益（△は益）	203	－
関係会社出資金譲渡損益（△は益）	－	125
投資有価証券評価損益（△は益）	0	－
投資有価証券売却損益（△は益）	3	－
減損損失	29	47
災害損失	360	－
特別退職金	16	187
売上債権の増減額（△は増加）	2,172	△5,752
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,755	△1,242
仕入債務の増減額（△は減少）	751	2,204
その他	△683	1,153
小計	18,280	7,035
利息及び配当金の受取額	151	221
利息の支払額	△424	△362
特別退職金の支払額	△47	△187
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△2,214	△2,035
その他の収入	10	29
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,755	4,701

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,305	△1,433
定期預金の払戻による収入	2,055	2,185
有価証券の償還による収入	10	20
有形固定資産の取得による支出	△4,815	△5,701
有形固定資産の売却による収入	605	139
無形固定資産の取得による支出	△64	△65
投資有価証券の取得による支出	△199	△30
投資有価証券の売却による収入	3	－
国庫補助金等による収入	49	49
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	26	6
子会社株式の取得による支出	△85	△695
貸付けによる支出	△7	△6
貸付金の回収による収入	－	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,728	△5,530
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△756	5,242
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△39	△51
長期借入れによる収入	11	1,581
長期借入金の返済による支出	△4,370	△4,750
配当金の支払額	△503	△548
少数株主への配当金の支払額	△647	△796
自己株式の取得による支出	△0	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,307	677
現金及び現金同等物に係る換算差額	△610	△160
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,108	△312
現金及び現金同等物の期首残高	9,514	12,623
現金及び現金同等物の期末残高	※　12,623	※　12,311

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

前期17社、当期16社

主要な連結子会社名は、「第１　企業の概況　４．関係会社の状況（連結子会社）」に記載しております。

重慶金豊機械有限公司については、出資持分の全部を譲渡したことにより、連結子会社から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

ユタカ・テクノロジーズ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイ

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２．持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（ユタカ・テクノロジーズ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイ）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ピー・ティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア、ユタカ・ド・ブラジル・リミターダ、ワイエス・テック（タイランド）カンパニー・リミテッド、佛山市豊富汽配有限公司、佛山優達佳汽配有限公司及び武漢金豊汽配有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ　有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ　たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。ただし、在外連結子会社については、主として先入先出法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ　有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定率法又は定額法によっております。

ロ　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウエア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

ハ　リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ　貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ　賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与に備えるため、翌連結会計年度支払予定額のうち、当連結会計年度に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。

ハ　役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ　退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ホ　役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) のれんの償却に関する事項

平成20年改正「企業結合に関する会計基準」等の適用前に実施された企業結合等に係る負ののれんについて、５年間の定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

（役員退職慰労引当金）

当社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成23年６月24日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を当該総会終結の時をもって廃止し、制度廃止時点までの在任期間に対応した退職慰労金を打ち切り支給することを決議し、退任時に支給することといたしました。

これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金164百万円は、流動負債の「その他」（12百万円）及び固定負債の「その他」（152百万円）にそれぞれ含めて計上しております。

【注記事項】

（連結貸借対照表関係）

※１　圧縮記帳

有形固定資産の取得価額から直接控除した国庫補助金等による圧縮記帳額

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
土地	198百万円	248百万円

※２　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
投資有価証券（株式）	－百万円	665百万円

３　偶発債務

①　債務保証

「ホンダ住宅共済会」会員である当社の従業員の銀行借入について本田技研工業株式会社の保証に基づく求償権の履行に対する債務は、次のとおりであります。

前連結会計年度 （平成23年３月31日）		当連結会計年度 （平成24年３月31日）	
従業員	56百万円	従業員	47百万円

②　当社の連結子会社であるカーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッドは、米国連邦環境法に違反した疑いがあるとして米国司法省より調査を受けております。同社は調査に全面的に協力しており、要求された書類等を提出しておりますが、現時点では、財務諸表に与える影響額を合理的に見積もることは困難であります。

※４　連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
受取手形	－百万円	4百万円
支払手形	－百万円	23百万円

※５　　カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッドの米国オハイオ州の研究開発促進融資制度を利用した借入金に対して同社の売掛金を譲渡担保に供しております。

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
売掛金	3,720百万円	5,259百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
短期借入金	13百万円	13百万円
長期借入金	68百万円	54百万円

（連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
運送費	2,022百万円	1,788百万円
研究開発費	2,330百万円	2,387百万円
従業員給与賞与手当	2,859百万円	2,931百万円
賞与引当金繰入額	305百万円	308百万円
役員賞与引当金繰入額	3百万円	18百万円
退職給付費用	182百万円	181百万円
役員退職慰労引当金繰入額	71百万円	27百万円
のれん償却額	29百万円	－百万円

※２　研究開発費の総額

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
2,330百万円	2,387百万円

※３　固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
機械装置及び運搬具	48百万円	15百万円
工具、器具及び備品	19百万円	1百万円
計	67百万円	16百万円

※４　固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
建物及び構築物	21百万円	7百万円
機械装置及び運搬具	120百万円	27百万円
工具、器具及び備品	5百万円	4百万円
建設仮勘定	16百万円	8百万円
計	163百万円	48百万円

※５　固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
土地	13百万円	－百万円
計	14百万円	0百万円

※６　災害損失は、東日本大震災に伴う原状回復費用等の損失であり、その内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
災害資産の原状回復費用等	7百万円	－百万円
災害による操業・営業休止期間中の固定費	353百万円	－百万円
計	360百万円	－百万円

※７　災害損失引当金繰入額の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
原状回復費用等で決算日後に実施が予定されているもの	179百万円	－百万円

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	2百万円
組替調整額	－
税効果調整前	2
税効果額	△1
その他有価証券評価差額金	0
為替換算調整勘定：	
当期発生額	△1,362
組替調整額	60
税効果調整前	△1,301
税効果額	－
為替換算調整勘定	△1,301
その他の包括利益合計	△1,301

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	14,820,000	－	－	14,820,000
合計	14,820,000	－	－	14,820,000
自己株式				
普通株式	1,096	63	－	1,159
合計	1,096	63	－	1,159

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加63株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月25日定時株主総会	普通株式	281	19	平成22年３月31日	平成22年６月28日
平成22年10月28日取締役会	普通株式	222	15	平成22年９月30日	平成22年12月６日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月24日定時株主総会	普通株式	296	利益剰余金	20	平成23年３月31日	平成23年６月27日

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数　（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	14,820,000	－	－	14,820,000
合計	14,820,000	－	－	14,820,000
自己株式				
普通株式	1,159	－	－	1,159
合計	1,159	－	－	1,159

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月24日定時株主総会	普通株式	296	20	平成23年３月31日	平成23年６月27日
平成23年10月27日取締役会	普通株式	251	17	平成23年９月30日	平成23年12月５日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月22日定時株主総会	普通株式	266	利益剰余金	18	平成24年３月31日	平成24年６月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）	当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）
現金及び預金	14,555百万円	13,518百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△1,932百万円	△1,207百万円
現金及び現金同等物	12,623百万円	12,311百万円

（リース取引関係）

１．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①　リース資産の内容

（ア）有形固定資産

主として、コンピューター・サーバー(工具、器具及び備品)であります。

（イ）無形固定資産

ソフトウエアであります。

②　リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項　(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：百万円）

	前連結会計年度（平成23年３月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	72	59	12
その他	90	74	15
合計	162	133	28

（単位：百万円）

	当連結会計年度（平成24年３月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	15	14	1
その他	27	24	3
合計	43	38	4

（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
未経過リース料期末残高相当額		
１年内	23	4
１年超	4	－
合計	28	4

（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
支払リース料	79	23
減価償却費相当額	79	23

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

２．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
１年内	18	17
１年超	524	477
合計	542	494

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループでは、主に自動車部品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

なお、デリバティブは実施しない方針です。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、１年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲にあります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で７年後であります。

なお、デリバティブ取引は実施しておりません。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規定に従い、営業債権について、債権管理部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別の期日及び残高管理を行い早期に回収することにより、リスク低減を図っております。

また、当社及び一部の連結子会社は、長期借入金に係る金利の変動リスクを回避するため、支払利息の固定化を実施しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案し、継続的に保有しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、資金管理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、それに対応した手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5)信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち、36.8%が親会社である本田技研工業株式会社に対するものであり、また13.0%はホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッドに対するものであります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

前連結会計年度（平成23年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	14,555	14,555	－
(2) 受取手形及び売掛金	18,457	18,457	－
(3) 有価証券	20	20	0
(4) 投資有価証券	244	244	0
資産計	33,277	33,278	0
(1) 支払手形及び買掛金	19,952	19,952	－
(2) 短期借入金　※	3,507	3,507	－
(3) 長期借入金　※	12,794	12,622	△172
負債計	36,255	36,083	△172

※　連結貸借対照表の短期借入金のうち、一年内返済予定の長期借入金（4,808百万円）は上表の「(3) 長期借入金」に含めております。

当連結会計年度（平成24年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	13,518	13,518	－
(2) 受取手形及び売掛金	23,901	23,901	－
(3) 有価証券	199	199	0
(4) 投資有価証券	76	76	△0
資産計	37,694	37,694	△0
(1) 支払手形及び買掛金	21,865	21,865	－
(2) 短期借入金　※	8,697	8,697	－
(3) 長期借入金　※	9,559	9,567	8
負債計	40,121	40,129	8

※　連結貸借対照表の短期借入金のうち、一年内返済予定の長期借入金（4,423百万円）は上表の「(3) 長期借入金」に含めております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券、(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負　債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
非上場株式	9	674

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「（3）有価証券」及び「（4）投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年３月31日）

	１年以内 (百万円)	１年超 ５年以内 (百万円)	５年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	14,555	－	－	－
受取手形及び売掛金	18,457	－	－	－
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	20	199	－	－
(2) 社債	－	－	20	－
合計	33,033	199	20	－

当連結会計年度（平成24年３月31日）

	１年以内 (百万円)	１年超 ５年以内 (百万円)	５年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	13,518	－	－	－
受取手形及び売掛金	23,901	－	－	－
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	199	30	－	－
(2) 社債	－	－	20	－
合計	37,618	30	20	－

４．社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成23年３月31日）

	１年以内（百万円）	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）	５年超（百万円）
長期借入金	4,808	4,267	2,582	901	169	65
リース債務	50	41	30	16	9	4

当連結会計年度（平成24年３月31日）

	１年以内（百万円）	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）	５年超（百万円）
長期借入金	4,423	2,989	1,298	577	234	35
リース債務	49	38	22	9	4	－

（有価証券関係）

１.満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成23年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	119	120	0
	(2)社債	20	20	0
	小計	139	140	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	99	99	△0
	(2)社債	―	―	―
	小計	99	99	△0
合計		239	240	0

当連結会計年度（平成24年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	199	199	0
	(2)社債	20	20	0
	小計	219	220	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	30	29	△0
	(2)社債	―	―	―
	小計	30	29	△0
合計		249	249	△0

２．その他有価証券

前連結会計年度（平成23年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	―	―	―
	小計	―	―	―
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	24	43	△19
	小計	24	43	△19
合計		24	43	△19

当連結会計年度（平成24年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5	5	―
	小計	5	5	―
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	21	21	―
	小計	21	21	―
合計		26	26	―

（デリバティブ取引関係）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（基金型）、確定給付企業年金制度（規約型）及び退職一時金制度を設けております。国内子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。なお、当該退職一時金の一部については、国内連結子会社が加入している中小企業退職金共済制度及び確定給付企業年金制度（基金型）から支給されます。また、一部の在外連結子会社では、確定給付型の制度または確定拠出型の制度を設けております。

2．退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
(1) 退職給付債務（百万円）	△11,538	△11,581
(2) 年金資産（百万円）	9,610	9,795
(3) 未積立退職給付債務(1)＋(2)（百万円）	△1,927	△1,785
(4) 会計基準変更時差異の未処理額（百万円）	752	564
(5) 未認識数理計算上の差異（百万円）	2,924	2,985
(6) 未認識過去勤務債務（債務の減額）（百万円）	△925	△822
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)＋(4)＋(5)＋(6)（百万円）	824	941
(8) 前払年金費用（百万円）	1,813	1,994
(9) 退職給付引当金(7)－(8)（百万円）	△989	△1,052

３．退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
退職給付費用（百万円）	778	810
(1) 勤務費用（百万円）	499(注2)	502(注2)
(2) 利息費用（百万円）	220	227
(3) 期待運用収益（減算）（百万円）	270	283
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額（百万円）	188	188
(5) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	103	103
(6) 過去勤務債務の費用処理額（減算）（百万円）	244	279

（注）1.上記退職給付費用以外に、割増退職金を支払っており、特別損失として計上しております。
2.中小企業退職金共済制度への拠出額は、勤務費用に含めて表示しております。
3.上記以外に、在外連結子会社における確定拠出型の制度への拠出額を退職給付費用として計上しております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
主として　2.0%	主として　2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
主として　3.0%	主として　3.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

主として13年～16年

(5) 数理計算上の差異の処理年数

主として13年～19年

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

（ストック・オプション等関係）

当社グループはストック・オプション等を導入していないため、該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
繰延税金資産		
賞与引当金	512百万円	425百万円
税務上の繰越欠損金	170	655
退職給付引当金	297	364
固定資産未実現利益	215	241
たな卸資産評価損	78	127
減価償却超過額	140	333
役員退職慰労引当金	158	29
役員退職慰労金（未払金）	―	63
繰越税額控除	180	―
たな卸資産未実現利益	99	104
災害損失引当金	71	―
その他	317	230
繰延税金資産小計	2,242	2,575
評価性引当額	△215	△20
繰延税金資産合計	2,027	2,555
繰延税金負債		
前払年金費用	△720	△694
減価償却費	△404	△686
在外子会社の留保利益	△337	△145
その他	△170	△125
繰延税金負債合計	△1,633	△1,653
繰延税金資産（負債）の純額	394	901

（注） 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
流動資産－繰延税金資産	662百万円	621百万円
固定資産－繰延税金資産	220	350
固定負債－繰延税金負債	488	69

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
法定実効税率	39.74%	39.74%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.46	1.20
在外連結子会社の免税額	△6.03	△5.76
連結子会社との税率差異	△10.63	△11.40
損金不算入外国税額	1.47	5.29
評価性引当額の増減	△0.83	0.07
外国税額控除限度超過額	0.67	1.46
その他	0.35	△3.72
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.20	26.88

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.74%から平成24年４月１日に開始する連結会計年度から平成26年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.20%に、平成27年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、34.83%となります。この税率変更による影響は軽微であります。

（企業結合等関係）

事業分離

１．事業分離の概要

(1)分離先の名称

重慶金畠工業股份有限公司及び呉明喜

(2)分離した事業の内容

重慶金豊機械有限公司における排気触媒コンバータ、二輪ブレーキ ディスク、鍛造フランジの製造・販売

(3)事業分離を行った理由

重慶金豊機械有限公司の今後の事業と経営体制を協議した結果、重慶金畠工業股份有限公司及び同社の董事長である呉明喜氏に当社が保有する重慶金豊機械有限公司の出資持分の全部を譲渡することといたしました。

(4)事業分離日

平成24年３月27日

(5)法的形式を含むその他取引の概要

法的形式　　：出資持分の譲渡

譲渡した出資持分　：当社が保有する出資持分（60%）全部

譲渡価額　　：12百万元

※重慶金豊機械有限公司の財務状況及び将来キャッシュ・フロー等を総合的に勘案し、算出しております。

譲渡後の持分比率　：－%

２．実施した会計処理の概要

重慶金豊機械有限公司の出資金の連結上の帳簿価額と、この対価として受取った現金との差額である125百万円を関係会社出資金譲渡損として特別損失に計上いたしました。

３．分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

中国

４．当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高　　717百万円

営業利益　　8百万円

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、各々の現地法人においてそれぞれ独立した経営単位であり、取締役会及び取締役会から選定された取締役によって構成される経営会議において、経営の重要事項について審議し、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、地域毎に取締役本部長・担当取締役等が任命されており、担当地域の包括的な戦略の立案を統括し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」（米国）、「アジア」（フィリピン、インドネシア、タイ、インド）、「中国」の４つの報告セグメントとしております。日本セグメントでは、「自動車部品四輪」(排気系部品、駆動系部品、その他)、「自動車部品二輪」、「汎用製品組立及び汎用部品」及び「その他」の製品、北米セグメントでは、「自動車部品四輪」(排気系部品、駆動系部品、その他)、及び「自動車部品二輪」の製品、アジア、中国セグメントでは、「自動車部品四輪」(排気系部品、駆動系部品)及び「自動車部品二輪」の製品を生産・販売しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	アジア	中国	その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
売上高								
(1)外部顧客への売上高	74,680	50,572	18,746	26,460	8,958	179,417	－	179,417
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	17,690	101	1,144	245	142	19,324	△19,324	－
計	92,370	50,673	19,890	26,705	9,101	198,741	△19,324	179,417
セグメント利益	3,072	431	3,071	3,910	848	11,334	162	11,496
セグメント資産	56,083	22,319	11,735	14,574	7,358	112,071	△19,719	92,351
その他の項目								
減価償却費	3,527	2,128	899	417	308	7,280	△140	7,140
のれんの償却額	－	－	29	－	－	29	－	29
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,643	1,781	721	538	351	5,035	△133	4,901

（注）１．「その他」の区分は、英国及びブラジルの現地法人の事業活動を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額162百万円は、セグメント間取引消去162百万円であります。

セグメント資産の調整額△19,719百万円は、セグメント間取引消去△19,719百万円であります。

３．セグメント利益は、連結財務諸表計上額の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	アジア	中国	その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
売上高								
(1)外部顧客への売上高	66,478	47,258	14,079	24,618	5,969	158,405	－	158,405
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	14,401	498	1,014	208	69	16,193	△16,193	－
計	80,880	47,756	15,094	24,827	6,039	174,598	△16,193	158,405
セグメント利益又は損失(△)	1,822	△823	1,652	2,301	183	5,136	△50	5,086
セグメント資産	60,350	23,571	10,808	14,771	6,782	116,284	△19,641	96,642
その他の項目								
減価償却費	2,955	1,835	661	463	260	6,176	△185	5,990
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,953	1,409	1,245	1,206	155	5,970	△261	5,708

（注）１．「その他」の区分は、英国及びブラジルの現地法人の事業活動を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失(△)の調整額△50百万円は、セグメント間取引消去△50百万円であります。
セグメント資産の調整額△19,641百万円は、セグメント間取引消去△19,641百万円であります。

３．セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表計上額の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

Ⅰ　前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	自動車部品四輪			自動車部品二輪	汎用製品組立及び汎用部品	その他	合計
	排気系部品	駆動系部品	その他				
外部顧客への売上高	112,239	42,125	2,557	12,727	9,640	127	179,417

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	アジア	中国	その他	合計
74,525	50,643	18,740	26,478	9,028	179,417

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米	アジア	中国	その他	合計
18,761	9,089	3,047	3,245	2,848	36,992

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業株式会社	64,678	日本
ホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド	26,980	北米

Ⅱ　当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	自動車部品四輪			自動車部品二輪	汎用製品組立及び汎用部品	その他	合計
	排気系部品	駆動系部品	その他				
外部顧客への売上高	93,000	38,803	3,441	12,694	10,319	145	158,405

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	アジア	中国	その他	合計
66,251	47,284	14,186	24,641	6,041	158,405

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米	アジア	中国	その他	合計
17,600	8,469	3,316	3,794	2,583	35,763

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業株式会社	58,609	日本
ホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド	24,309	北米

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

なお、平成22年４月１日前に行われた企業結合（子会社の企業結合）により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	日本
当期償却額	△108
当期末残高	△217

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

なお、平成22年４月１日前に行われた企業結合（子会社の企業結合）により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	日本
当期償却額	△108
当期末残高	△108

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

当連結会計年度において、日本において106百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、子会社株式の追加取得による株式取得費用が、減少する少数株主持分の金額を下回ることにより発生したものであります。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

１.関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼務等(人)	事実上の関係				
親会社	本田技研工業株式会社	東京都港区	百万円 86,067	輸送用機械器具及び原動機、農機具その他一般機械器具の製造及び販売	(被所有) 直接 69.66	転籍２	当社製品の販売・材料の仕入	製品の販売 原材料の仕入	64,678 39,626	売掛金 買掛金	3,396 2,037

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼務等(人)	事実上の関係				
親会社	本田技研工業株式会社	東京都港区	百万円 86,067	輸送用機械器具及び原動機、農機具その他一般機械器具の製造及び販売	(被所有) 直接 69.66	転籍２	当社製品の販売・材料の仕入	製品の販売 原材料の仕入	58,609 32,446	売掛金 買掛金	8,787 4,333

（注）１．記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 製品の販売における販売価格は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術等を勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出のうえ価格交渉を行い決定しております。

(2) 原材料の仕入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社をもつ会社	ホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド	米国オハイオ州	千米ドル 578,000	輸送用機械及び原動機等の製造	―	連結子会社における製品の販売及び原材料の仕入	製品の販売 原材料の仕入	25,745 11,984	売掛金 買掛金	2,516 1,287
同一の親会社をもつ会社	ホンダマニュファクチュアリングオブアラバマエルエルシー	米国アラバマ州	千米ドル 400,000	輸送用機械等の製造	―	連結子会社における製品の販売及び原材料の仕入	製品の販売 原材料の仕入	10,404 3,014	売掛金 買掛金	1,212 614
同一の親会社をもつ会社	ホンダオブザユー・ケー・マニュファクチュアリング・リミテッド	英国ウィルシャー州	千英ポンド 670,000	輸送用機械等の製造	―	連結子会社における製品の販売及び原材料の仕入	資金の借入	―	長期借入金	1,496

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社をもつ会社	ホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド	米国オハイオ州	千米ドル 578,000	輸送用機械及び原動機等の製造	―	連結子会社における製品の販売及び原材料の仕入	製品の販売 原材料の仕入	23,724 11,009	売掛金 買掛金	3,012 1,209
同一の親会社をもつ会社	ホンダマニュファクチュアリングオブアラバマエルエルシー	米国アラバマ州	千米ドル 400,000	輸送用機械等の製造	―	連結子会社における製品の販売及び原材料の仕入	製品の販売 原材料の仕入	11,467 3,667	売掛金 買掛金	1,356 439
同一の親会社をもつ会社	ホンダオブザユー・ケー・マニュファクチュアリング・リミテッド	英国ウィルシャー州	千英ポンド 670,000	輸送用機械等の製造	―	連結子会社における製品の販売及び原材料の仕入	資金の借入	―	長期借入金	1,468

（注）１．記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 製品の販売における販売価格は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術等を勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出のうえ価格交渉を行い決定しております。

(2) 原材料の仕入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、一般の取引条件と同様に決定しております。

(3) 資金の借入については、借入利率は無利息であり、返済条件は返済開始2013年12月、返済終了2019年12月、年賦返済となっております。また、担保は提供しておりません。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1)親会社情報

本田技研工業株式会社（東京、大阪、ニューヨーク、ロンドン各証券取引所に上場）

(2)重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
１株当たり純資産額	2,724円52銭	2,788円63銭
１株当たり当期純利益金額	412円07銭	168円27銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
当期純利益（百万円）	6,106	2,493
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	6,106	2,493
普通株式の期中平均株式数（株）	14,818,846	14,818,841

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高（百万円）	当期末残高（百万円）	平均利率（％）	返済期限
短期借入金	3,507	8,697	1.7	－
１年以内に返済予定の長期借入金	4,808	4,423	2.2	－
１年以内に返済予定のリース債務	50	49	－	－
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	7,986	5,135	2.7	平成25年４月～平成31年12月
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	100	73	－	平成25年４月～平成29年１月
計	16,453	18,379	－	－

（注）１．平均利率については、借入金等の当期末残高対する加重平均利率を記載しております。

２．リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

３．長期借入金及びリース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）
長期借入金	2,989	1,298	577	234
リース債務	38	22	9	4

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

（２）【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高（百万円）	31,074	68,320	109,725	158,405
税金等調整前四半期（当期）純利益金額（百万円）	306	818	2,456	4,757
四半期（当期）純利益金額（百万円）	191	370	887	2,493
１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	12.91	25.01	59.88	168.27

（会計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益金額（円）	12.91	12.11	34.87	108.39

2【財務諸表等】
（1）【財務諸表】
①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,450	1,007
受取手形	17	※4 21
売掛金	※2 7,892	※2 13,670
製品	1,248	841
仕掛品	1,505	1,031
原材料及び貯蔵品	1,433	1,157
前渡金	318	398
前払費用	22	27
繰延税金資産	622	455
未収入金	※2 1,745	※2 1,202
未収消費税等	278	78
その他	157	182
流動資産合計	16,691	20,072
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,812	9,274
減価償却累計額	△5,323	△5,647
建物（純額）	3,489	3,627
構築物	918	1,046
減価償却累計額	△597	△651
構築物（純額）	320	395
機械及び装置	23,289	23,389
減価償却累計額	△18,766	△19,668
機械及び装置（純額）	4,523	3,721
車両運搬具	165	154
減価償却累計額	△141	△138
車両運搬具（純額）	23	15
工具、器具及び備品	13,604	13,738
減価償却累計額	△13,113	△13,451
工具、器具及び備品（純額）	490	286
土地	※1 4,393	※1 4,345
リース資産	96	104
減価償却累計額	△36	△53
リース資産（純額）	60	51
建設仮勘定	510	225
有形固定資産合計	13,812	12,668
無形固定資産		
ソフトウエア	333	322
リース資産	29	20
電話加入権	5	5
電気通信施設利用権	0	0
無形固定資産合計	368	348

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1	1
関係会社株式	11,323	12,407
関係会社出資金	3,845	3,659
長期前払費用	1	1
前払年金費用	1,813	1,994
その他	108	107
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	17,077	18,154
固定資産合計	31,259	31,171
資産合計	47,950	51,244
負債の部		
流動負債		
支払手形	12	14
電子記録債務	4,276	4,341
買掛金	※2 6,576	※2 8,599
短期借入金	298	3,740
1年内返済予定の長期借入金	3,672	2,609
リース債務	32	32
未払金	417	186
未払費用	1,233	1,506
未払法人税等	67	47
預り金	41	45
賞与引当金	1,086	927
役員賞与引当金	3	18
災害損失引当金	179	－
設備関係電子記録債務	114	81
流動負債合計	18,013	22,150
固定負債		
長期借入金	3,610	1,001
長期未払金	－	152
リース債務	62	43
繰延税金負債	309	166
退職給付引当金	693	722
役員退職慰労引当金	175	－
固定負債合計	4,851	2,084
負債合計	22,864	24,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,754	1,754
資本剰余金		
資本準備金	547	547
資本剰余金合計	547	547
利益剰余金		
利益準備金	151	151

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
その他利益剰余金		
別途積立金	19,360	21,060
繰越利益剰余金	3,273	3,496
利益剰余金合計	22,785	24,708
自己株式	△1	△1
株主資本合計	25,085	27,008
純資産合計	25,085	27,008
負債純資産合計	47,950	51,244

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
売上高	※1 91,285	※1 79,924
売上原価		
製品期首たな卸高	999	1,248
当期製品製造原価	※1 82,971	※1 72,297
合計	83,971	73,546
製品期末たな卸高	1,248	841
製品売上原価	※2 82,722	※2 72,705
売上総利益	8,563	7,218
販売費及び一般管理費	※3,4 6,807	※3,4 6,571
営業利益	1,755	647
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	※1 2,311	※1 2,572
受取賃貸料	6	2
為替差益	―	47
雑収入	33	41
営業外収益合計	2,352	2,665
営業外費用		
支払利息	144	103
為替差損	56	―
減価償却費	17	6
雑損失	10	24
営業外費用合計	229	133
経常利益	3,879	3,178
特別利益		
固定資産売却益	※5 5	※5 3
国庫補助金	49	49
製品保証引当金戻入額	24	―
特別利益合計	79	52
特別損失		
固定資産廃棄損	※6 138	※6 31
固定資産売却損	※7 13	―
固定資産圧縮損	49	49
関係会社出資金譲渡損	―	29
関係会社株式評価損	394	―
投資有価証券評価損	0	―
災害損失	※8 360	―
災害損失引当金繰入額	※9 179	―
特別退職金	16	187
特別損失合計	1,153	297

(単位：百万円)

	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
税引前当期純利益	2,805	2,933
法人税、住民税及び事業税	306	439
法人税等調整額	142	23
法人税等合計	449	462
当期純利益	2,356	2,470

③【製造原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度（自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日） 金額（百万円）	構成比（%）	当事業年度（自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日） 金額（百万円）	構成比（%）
Ⅰ　材料費		66,537	79.7	55,704	77.5
Ⅱ　労務費	※１	6,272	7.5	6,221	8.7
Ⅲ　経費	※２	10,668	12.8	9,932	13.8
当期総製造費用		83,478	100.0	71,858	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,038		1,505	
合計		84,517		73,363	
期末仕掛品たな卸高		1,505		1,031	
他勘定振替高	※３	40		34	
当期製品製造原価		82,971		72,297	

原価計算の方法

原価計算の方法は、工場別（製品別）単純総合原価計算であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。

（注）※１．労務費には、賞与引当金繰入額が含まれております。

項目	前事業年度（自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度（自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
賞与引当金繰入額（百万円）	886	761

※２．経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度（自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度（自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
外注加工費（百万円）	5,975	5,712
減価償却費（百万円）	2,095	1,886

※３．他勘定振替高は、不良補償請求額等であります。

④【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,754	1,754
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,754	1,754
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	547	547
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	547	547
資本剰余金合計		
当期首残高	547	547
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	547	547
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	151	151
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	151	151
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	17,360	19,360
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000	1,700
当期変動額合計	2,000	1,700
当期末残高	19,360	21,060
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,420	3,273
当期変動額		
別途積立金の積立	△2,000	△1,700
剰余金の配当	△503	△548
当期純利益	2,356	2,470
当期変動額合計	△147	222
当期末残高	3,273	3,496

(単位：百万円)

	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	20,932	22,785
当期変動額		
別途積立金の積立	―	―
剰余金の配当	△503	△548
当期純利益	2,356	2,470
当期変動額合計	1,852	1,922
当期末残高	22,785	24,708
自己株式		
当期首残高	△1	△1
当期変動額		
自己株式の取得	△0	―
当期変動額合計	△0	―
当期末残高	△1	△1
株主資本合計		
当期首残高	23,232	25,085
当期変動額		
剰余金の配当	△503	△548
当期純利益	2,356	2,470
自己株式の取得	△0	―
当期変動額合計	1,852	1,922
当期末残高	25,085	27,008
純資産合計		
当期首残高	23,232	25,085
当期変動額		
剰余金の配当	△503	△548
当期純利益	2,356	2,470
自己株式の取得	△0	―
当期変動額合計	1,852	1,922
当期末残高	25,085	27,008

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウエア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、翌事業年度支払予定額のうち、当事業年度に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

（役員退職慰労引当金）

当社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成23年６月24日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を当該総会終結の時をもって廃止し、制度廃止時点までの在任期間に対応した退職慰労金を打ち切り支給することを決議し、退任時に支給することといたしました。

これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金164百万円は、流動負債の「未払金」（12百万円）及び固定負債の「長期未払金」（152百万円）にそれぞれ含めて計上しております。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

※１　当期において、国庫補助金の受入れにより、建物について49百万円の圧縮記帳を行いました。

なお、有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
土地	198百万円	248百万円

※２　関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
流動資産		
売掛金	6,669百万円	12,315百万円
未収入金	1,682	1,125
流動負債		
買掛金	2,767	5,330

３　保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証及び保証予約を行っております。

(1) 債務保証

前事業年度 （平成23年３月31日）		当事業年度 （平成24年３月31日）	
従業員	56百万円	従業員	47百万円
ユタカ・オートパーツ・インディア・プライベート・リミテッド	541	ユタカ・オートパーツ・インディア・プライベート・リミテッド	694
計	597	計	742

※４　事業年度末日満期手形

事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当事業年度末日は、金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
受取手形	－百万円	4百万円

（損益計算書関係）

※１　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	82,178百万円	72,912百万円
材料仕入高	49,967	42,792
受取配当金	2,311	2,572

※２　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
91百万円	123百万円

※３　販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度24%、当事業年度22%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度76%、当事業年度78%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
運送費	1,421百万円	1,266百万円
研究開発費	2,347	2,415
従業員給与賞与手当	953	927
旅費交通費	373	323
賞与引当金繰入額	200	165
役員賞与引当金繰入額	3	18
退職給付費用	171	170
役員退職慰労引当金繰入額	48	11
減価償却費	53	78

※４　研究開発費の総額

前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
2,347百万円	2,415百万円

※５　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
機械及び装置	4百万円	0百万円
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	0	1
計	5	3

※６　固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
建物	11百万円	1百万円
構築物	10	1
機械及び装置	96	17
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	4	3
建設仮勘定	16	8
計	138	31

※７　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
機械及び装置	0百万円	－百万円
土地	13	－
計	13	－

※８　災害損失は、東日本大震災に伴う原状回復費用等の損失であり、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
災害資産の原状回復費用等	7百万円	－百万円
災害による操業・営業休止期間中の固定費	353	－
計	360	－

※９　災害損失引当金繰入額の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
原状回復費用等で決算日後に実施が予定されているもの	179百万円	－百万円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	1,096	63	－	1,159
合計	1,096	63	－	1,159

（注）普通株式の株式数の増加63株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	1,159	－	－	1,159
合計	1,159	－	－	1,159

（リース取引関係）

１．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①　リース資産の内容

（ア）有形固定資産

主として、コンピューター・サーバー（工具、器具及び備品）であります。

（イ）無形固定資産

ソフトウエアであります。

②　リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「３．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：百万円）

	前事業年度（平成23年３月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	72	59	12
その他	53	42	11
合計	125	101	24

（単位：百万円）

	当事業年度（平成24年３月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	15	14	1
その他	23	21	2
合計	39	35	4

（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
未経過リース料期末残高相当額		
１年内	19	4
１年超	4	0
合計	24	4

（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
支払リース料	56	19
減価償却費相当額	56	19

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（有価証券関係）

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は12,407百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は11,323百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
繰延税金資産		
賞与引当金	431百万円	348百万円
退職給付引当金	275	251
災害損失引当金	71	－
役員退職慰労引当金	69	－
役員退職慰労金（未払金）	－	63
たな卸資産評価損	36	46
ソフトウエア	26	31
未払社会保険料	58	48
減価償却超過額	41	166
その他	42	48
繰延税金資産小計	1,052	1,004
評価性引当額	△19	△20
繰延税金資産合計	1,032	983
繰延税金負債		
前払年金費用	△720	△694
繰延税金負債合計	△720	△694
繰延税金資産（負債）の純額	312	289

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
法定実効税率	39.74%	39.74%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.67	1.78
受取配当金等永久に損金に参入されない項目	△31.08	△33.11
住民税均等割額等	0.40	0.39
試験研究費控除	△1.16	△0.20
損金不算入外国税額	5.44	8.58
評価性引当額の増減	△0.15	0.11
外国税額控除限度超過額	2.49	2.37
税率変更による期末繰延税金資産・負債の修正	－	△0.26
その他	△1.35	△3.63
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.00	15.77

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.74%から平成24年４月１日に開始する事業年度から平成26年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.20%に、平成27年４月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、34.83%となります。この税率変更による影響は軽微であります。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
１株当たり純資産額	1,692円83銭	1,822円56銭
１株当たり当期純利益金額	159円04銭	166円74銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
当期純利益（百万円）	2,356	2,470
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	2,356	2,470
普通株式の期中平均株式数（株）	14,818,846	14,818,841

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

「有価証券明細表」の記載は、有価証券の金額が資産総額の100分の１以下のため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期末残高（百万円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（百万円）	当期償却額（百万円）	差引当期末残高（百万円）
有形固定資産							
建物	8,812	466	4	9,274	5,647	331	3,627
構築物	918	142	13	1,046	651	61	395
機械及び装置	23,289	548	447	23,389	19,668	1,321	3,721
車両運搬具	165	3	14	154	138	10	15
工具、器具及び備品	13,604	252	118	13,738	13,451	452	286
土地	4,393	1	49	4,345	－	－	4,345
リース資産	96	17	9	104	53	26	51
建設仮勘定	510	1,237	1,522	225	－	－	225
有形固定資産計	51,791	2,668	2,180	52,279	39,610	2,204	12,668
無形固定資産							
ソフトウエア	369	141	75	435	112	77	322
リース資産	43	－	3	40	19	8	20
電話加入権	5	－	－	5	－	－	5
電気通信施設利用権	0	－	－	0	0	0	0
無形固定資産計	419	141	79	481	132	85	348
長期前払費用	2	－	－	2	1	0	1

（注）１．当期増加額の主なものは次のとおりです。

資産の種類	内容及び金額	
建物	本社事務所・倉庫棟工事費用	432百万円
機械及び装置	モデルチェンジに伴う生産設備	127百万円
建設仮勘定	モデルチェンジに伴う生産設備工具	272百万円
	本社事務所・倉庫棟工事費用	382百万円

２．当期減少額の主なものは次のとおりです。

資産の種類	内容及び金額	
機械及び装置	高丘製作所再編関係に関わる売廃却	319百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（目的使用）（百万円）	当期減少額（その他）（百万円）	当期末残高（百万円）
貸倒引当金	18	－	－	－	18
賞与引当金	1,086	927	1,086	－	927
役員賞与引当金	3	18	3	－	18
災害損失引当金	179	－	136	43	－
役員退職慰労引当金	175	11	21	164	－

（注）　災害損失引当金の当期減少額（その他）の43百万円は設定当初予定していた震災による復旧対応工事が概ね完了しており、来期以降に発生すると見込まれる復旧工事金額も僅少と見込まれることから取崩したものであります。

役員退職慰労引当金の当期減少額（その他）の164百万円は役員退職慰労引当金制度廃止による役員退職慰労金の打ち切り支給の決議に伴い流動負債「未払金」、及び固定負債「長期未払金」に振り替えたものであります。

（２）【主な資産及び負債の内容】

①　流動資産

１）現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	1
預金の種類	
普通預金	1,005
小計	1,005
合計	1,007

２）受取手形

(イ）相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
太陽機械工業株式会社	14
株式会社東京理化工業所	5
株式会社メッツ	0
合計	21

(ロ）期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成24年３月	4
４月	3
５月	4
６月	4
７月	4
合計	21

3）売掛金

(イ）相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
本田技研工業株式会社	8,787
カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド	1,402
株式会社ホンダトレーディング	671
ユーワイエス・リミテッド	546
武漢金豊汽配有限公司	442
その他	1,819
合計	13,670

(ロ）売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高（百万円） (A)	当期発生高（百万円） (B)	当期回収高（百万円） (C)	当期末残高（百万円） (D)	回収率（%） $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	平均滞留期間（日） $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{366}}$
7,892	83,200	77,422	13,670	84.99	47.4

（注）　上記金額には、消費税等が含まれております。

4）製品

品目	金額（百万円）
自動車部品四輪	752
自動車部品二輪	47
汎用製品組立及び汎用部品	40
合計	841

5）仕掛品

品目	金額（百万円）
自動車部品四輪	759
自動車部品二輪	71
汎用製品組立及び汎用部品	20
その他	179
合計	1,031

6）原材料及び貯蔵品

品目	金額（百万円）
原材料	
購入部品	575
その他	124
小計	699
貯蔵品	
機械装置修理部品	147
金型修理部品	105
試作金型部品	39
その他	165
小計	458
合計	1,157

② 固定資産

1）関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
ユタカギケン（ユーケー）リミテッド	3,274
カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド	2,175
ユタカ・オートパーツ・インディア・プライベート・リミテッド	1,937
ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド	1,724
新日工業株式会社	1,526
ユタカ・テクノロジーズ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイ	658
ピー・ティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア	630
ワイエス・テック（タイランド）カンパニー・リミテッド	424
株式会社スミレックス	56
合計	12,407

2）関係会社出資金

銘柄	金額（百万円）
ユタカ・ド・ブラジル・リミターダ	1,475
佛山優達佳汽配有限公司	1,342
武漢金豊汽配有限公司	524
佛山市豊富汽配有限公司	316
合計	3,659

③ 流動負債

1）支払手形

(イ）相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
株式会社伊藤製作所	12
エンシュウ株式会社	0
高松電機株式会社	0
株式会社とだや	0
丸和電機株式会社	0
合計	14

(ロ）期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成24年５月	5
６月	8
合計	14

2）電子記録債務

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
新日工業株式会社	1,841
株式会社スミレックス	256
株式会社エスシーマシナリアンドサービス	142
株式会社協立製作所	103
リンタツ株式会社	99
その他	1,898
合計	4,341

（ロ）期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成24年４月	935
５月	1,212
６月	1,004
７月	1,188
合計	4,341

3）買掛金

相手先	金額（百万円）
本田技研工業株式会社	4,333
新日工業株式会社	815
日本精工株式会社	455
オーウエル株式会社	394
サンコール株式会社	264
その他	2,335
合計	8,599

4）短期借入金

相手先	金額（百万円）
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	2,596
株式会社三井住友銀行	584
株式会社みずほコーポレート銀行	280
その他	280
合計	3,740

5）一年内返済予定の長期借入金

相手先	金額（百万円）
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	2,070
株式会社三井住友銀行	350
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	104
株式会社みずほコーポレート銀行	85
合計	2,609

④　固定負債

1）長期借入金

相手先	金額（百万円）
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	834
株式会社三井住友銀行	166
合計	1,001

（3）【その他】

① 決算日後の状況

特記事項はありません。

② 訴訟

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日　３月31日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	（特別口座） 東京都千代田区丸の内１丁目４－５ 三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都千代田区丸の内１丁目４－５ 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	――――――
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する
株主に対する特典	なし

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類
（第25期）（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）平成23年６月24日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成23年６月24日東海財務局長に提出

(3) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２の規定に基づく臨時報告書　平成23年６月27日東海財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書
（第26期第１四半期）（自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日）平成23年８月10日東海財務局長に提出

(5) 四半期報告書及び確認書
（第26期第２四半期）（自　平成23年７月１日　至　平成23年９月30日）平成23年11月14日東海財務局長に提出

(6) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第３号の規定に基づく臨時報告書　平成23年12月20日東海財務局長に提出

(7) 四半期報告書及び確認書
（第26期第３四半期）（自　平成23年10月１日　至　平成23年12月31日）平成24年２月14日東海財務局長に提出

(8) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第３号の規定に基づく臨時報告書　平成24年４月10日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年６月22日

株式会社　ユタカ技研

取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	乾　　紀彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢定　俊博	印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユタカ技研の平成23年４月１日から平成24年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユタカ技研及び連結子会社の平成24年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ユタカ技研の平成24年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ユタカ技研が平成24年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
２．連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年６月22日

株式会社　ユタカ技研

取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	乾　　紀彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢定　俊博	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユタカ技研の平成23年４月１日から平成24年３月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユタカ技研の平成24年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。